

男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画
推進施策の実施の状況についての報告書

<2023年版富山県の男女共同参画>

2023年9月



はじめに

すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しながら、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の実現は、21世紀の我が国社会の最重要課題と位置づけられています。

国においては、1999年に「男女共同参画社会基本法」を公布・施行し、2000年には「男女共同参画基本計画」を策定、2005年、2010年、2015年及び2020年には同基本計画を改定するなど、男女共同参画社会づくりに向けた取組みが行われています。

本県においても、2001年3月に「富山県男女共同参画推進条例」を制定するとともに、12月には「富山県民男女共同参画計画」を策定し、2007年、2012年、2018年に改定しながら男女共同参画社会の実現に向け、様々な施策を進めてきました。

その結果、女性の各分野への参画は着実に進んでおり、特に、女性の就業率や平均勤続年数、女性雇用者に占める正社員の割合は、全国トップクラスとなっています。しかしながら、女性の管理職比率は低い水準に留まっており、家事関連時間の男女差も大きい状況です。性別による決めつけや無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に気づき、見直していくことが不可欠です。

また、少子高齢化が進む中、若者、特に就職期の女性の転出超過は、地域経済の縮小や地域の魅力の減退だけでなく、少子化の進行を加速させることから、個性と能力を十分に発揮でき若者や女性にとって魅力的な職場環境づくりが求められています。

こうした課題や経済社会情勢の変化等に対応するため、計画を見直し2023年3月に「富山県民男女共同参画計画(第5次)」を策定したところです。

本報告書は、条例第23条に基づく男女共同参画の推進の状況と男女共同参画推進施策の実施の状況についての報告書として作成したものです。

内容は、第1として、本県における男女共同参画の推進の状況についてとりまとめ、可能なものについては、全国状況等との比較やその推移を掲載しました。

第2として、2022年度に本県が実施した男女共同参画推進施策の状況について、第4次計画の施策体系に沿うかたちでまとめてあります。第3として、2023年度に実施する施策について、第5次計画の施策体系に沿うかたちでまとめてあります。

本報告書は、多くの県民や事業者の皆様にも本県の男女共同参画の現状と課題について認識いただき、ともに連携した取組みを進めることで、男女共同参画社会の実現に資することを旨とするものです。

はじめに

第1 男女共同参画の推進の状況

1. 行政分野における状況	1
(1) 審議会等における女性委員の割合	
(2) 行政委員会の女性委員数	
(3) 法律に基づいて配置されている委員・相談員への女性の選任状況	
(4) 女性公務員の採用及び登用状況	
(5) 小・中・高・特別支援学校の女性教員及び登用数	
<参考> 政治への女性の参画状況(県・市町村議会における女性議員数)	
2. 家庭生活における状況	6
(1) 県民の意識の状況	
(2) 家事等の役割分担の状況	
(3) 合計特殊出生率の推移	
(4) 男女別育児休業の取得状況	
(5) 配偶者等からの暴力(DV)の状況	
3. 職業生活における状況	9
(1) 年齢別労働力率(M字カーブ)	
(2) 年齢別労働力率の経年変化	
(3) 県民の意識の状況	
(4) 女性活躍推進状況	
4. 地域における状況	13
(1) 男女共同参画推進員	
(2) 市町村における男女共同参画計画の策定等の状況	
5. 県民共生センターの状況	15
(1) 講座等の実施状況	
(2) 県民からの相談の状況	
6. 富山県民男女共同参画計画(第4次)目標指標一覧	16
7. 富山県民男女共同参画計画(第5次)目標指標一覧	18
8. 男女共同参画に関連する統計資料(参考)	20

第2 2022(令和4)年度男女共同参画推進施策の実施状況

・富山県男女共同参画計画(第4次)体系図	21
I あらゆる分野における女性の活躍【女性活躍推進法に基づく推進計画】	22
1 男性中心型労働慣行の見直し	
(1) 長時間労働の是正と柔軟で多様な働き方の推進	
(2) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	
2 男性の家事・育児・介護参画の促進	
(1) 男性の家事・育児・介護参画に向けた環境整備	
(2) 男性の家事・育児等への理解促進	
3 政策・方針決定過程への女性の参画促進	
(1) 行政における女性の参画・登用促進	
(2) 事業者・団体等における女性の参画・登用促進	
4 雇用環境の整備と女性のチャレンジ支援	
(1) 雇用環境の整備に向けた取組みの支援	
(2) 女性の能力開発・再就職への支援、リカレント教育への支援	
(3) 起業等を志す女性のチャレンジ支援	
5 理工系分野等における女性の活躍推進	

(1) ものづくり分野等での女性の活躍推進	
(2) 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	
(3) 農林水産業や商工自営業における女性の活躍推進	
6 地域活動における男女共同参画の推進	
(1) 地域における実践活動への支援	
(2) ボランティア・NPO活動の推進	
(3) 防災分野における男女共同参画の推進	
II 安全・安心な暮らしの実現	32
7 生涯を通じた健康支援	
(1) ライフステージに応じた健康支援	
(2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実	
(3) 性の尊重に関する啓発の促進	
8 男女間の暴力の根絶	
(1) DVの根絶を目指す社会づくりの推進	
(2) DV相談・保護体制の整備	
(3) DV被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化	
(4) ストーカー、性犯罪・性暴力への対策の推進	
9 誰もが安心して暮らせる環境の整備	
(1) 子育て・介護支援の環境整備	
(2) 生活上の困難を抱えた女性等への支援	
(3) 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	43
10 男女の人権の尊重	
(1) 男女の人権に関する啓発の促進	
(2) 教育・メディアにおける人権尊重の取組みの推進	
11 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の啓発	
(1) 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し	
(2) 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	
(3) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進	
IV 推進体制の整備・強化【女性活躍推進法に基づく推進計画】	46
12 推進体制の整備・強化	
(1) 県における推進体制の充実	
(2) 市町村、関係団体、企業との連携	
第3 2023(令和5)年度男女共同参画推進施策の状況	
・富山県男女共同参画計画(第5次)体系図	47
I 意識と行動のアップデート(更新)	48
II 職場における女性の活躍拡大	61
III 男女共同参画社会の基礎づくり	68
(参考資料)	
・富山県男女共同参画推進条例	75
・主な相談機関等一覧	78

第 1

男女共同参画の推進の状況

第 1 男女共同参画の推進の状況

1. 行政分野における状況

(1) 審議会等における女性委員の割合

審議会等政策・方針決定の場への女性の参画は着実に進んできている。

県の審議会等への女性委員の選任については、2018(平成30)年3月に策定した「富山県民男女共同参画計画(第4次)」において、目標数値(2026年:40%以上60%以下)を掲げ、取組みを推進し、第5次計画においても引き続き同目標を掲げ、取組みを進めているところである。

ア 県における審議会等の委員数

2023(令和5)年4月1日現在の状況は、委員総数1,458人のうち、女性委員は591人、女性委員の割合は40.5%(前年比0.6ポイント減)である。

<県における審議会等の女性委員の割合の推移：～2020年6月1日現在、2021年～4月1日現在(%)>

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
38.6	37.4 (※)	37.3 (※)	37.3 (※)	37.3 (※)	38.0 (※)	38.8 (※)	38.9 (※)	38.9 (※)	41.1 (※)	40.5 (※)

(※) 2014(平成26)年調査からの変更点

富山県附属機関条例の制定(2014(平成26).3.26)に伴い、調停、審査、諮問又は調査を行う審議会等を法律、条例に基づく「附属機関」に整理。

これまで調査対象外であった機関が附属機関となるなど、調査対象となる機関を一部変更。

(参考) 国における審議会等の女性委員の割合(%)及び成果目標

2022年9月30日現在	成果目標(2025年)
43.0	40以上60以下

【各年9月30日現在】(%)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
32.9	34.2	35.4	36.7	37.1	37.4	37.6	39.6	40.7	42.3	43.0

イ 市町村における審議会等の委員数

委員総数8,770人のうち、女性委員は2,360人、女性委員の割合は26.9%(前年比0.5ポイント増)である。

【各年3月31日現在】(%)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
25.8	26.3	26.2	26.3	26.2	25.9	25.7	25.8	25.9	26.4	26.9

(2) 行政委員会の女性委員数

県においては、女性委員は計13名(前年比1名減)となっている。

市町村においては、女性委員は計83名(前年比1名減)となっている。

行政委員会	県[2023.6.1現在]				市町村[2023.3.31現在]		
	委員現数(人)	女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	全国	委員現数(人)	女性委員数(人)	女性委員の割合(%)
教育委員会※	5(5)	2(2)	40.0(40.0)	[44.5]	62(62)	27(26)	43.5(41.9)
選挙管理委員会	4(4)	1(1)	25.0(25.0)	[22.9]	60(60)	14(15)	23.3(25.0)
人事(公平)委員会	3(3)	1(1)	33.3(33.3)	[24.8]	30(30)	9(9)	30.0(30.0)
監査委員	4(4)	0(0)	0.0(0.0)	[10.3]	35(35)	2(2)	5.7(5.7)
公安委員会	3(3)	1(1)	33.3(33.3)	[31.0]	-	-	-
労働委員会	15(15)	3(4)	20.0(26.7)	[23.3]	-	-	-
収用委員会	7(7)	2(2)	28.6(28.6)	[29.3]	-	-	-
海区漁業調整委員会	15(15)	1(1)	6.7(6.7)	[8.9]	-	-	-
内水面漁場管理委員会	8(8)	2(2)	25.0(25.0)	[20.6]	-	-	-
農業委員会	-	-	-	-	270(277)	27(28)	10.0(10.1)
固定資産評価審査委員会	-	-	-	-	48(48)	4(4)	8.3(8.3)
計	64(64)	13(14)	20.3(21.9)	[21.0]	505(512)	83(84)	16.4(16.4)

※教育委員会は教育長除く

※()内は前年の数値

※「全国」は全都道府県における女性委員の割合(2022年度、内閣府調べ)

(3) 法律に基づいて配置されている委員・相談員への女性の選任状況

社会教育委員等7つの委員・相談員のうち、民生委員・児童委員8名、社会教育委員3名増加しているものの、減少した相談員や総数の増加の影響もあり、全体の女性委員割合は、1.8ポイント減少した。

[2023.6.1現在]

	総数(人)	うち女性(人)	女性の割合(%)	全国都道府県平均
社会教育委員	174(173)	60(57)	34.4(32.9)	35.8%[2018.10現在]
民生委員・児童委員	2,580(2,551)	1,320(1,312)	51.1(51.4)	61.7%[2022.3.31現在]
女性相談員	12(12)	12(12)	100.0(100.0)	-
身体障害者相談員	198(206)	58(61)	29.3(28.5)	-
戦傷病者相談員	2(2)	1(1)	50.0(50.0)	-
母子・父子自立支援員(母子相談員)	14(14)	14(14)	100.0(100.0)	-
知的障害者相談員	55(55)	40(41)	72.7(74.5)	-

※身体障害者相談員・知的障害者相談員は2023.3.31現在

※社会教育委員は2023.7.1現在

※()内は前年の数値

(4) 女性公務員の採用及び登用状況

ア 県における管理職等の登用状況

女性職員の登用をさらに促進するため、管理職[※]への登用について、2021(令和3)年4月から2025(令和7)年4月までの4年間で25%以上とする登用目標を設定し、女性登用を進めている。

女性の部長級は2名(前年比1名増)、次長級で11名(前年比5名増)、課長級で78名(前年比4名増)である。

課長級以上の管理職全体における割合は、18.8%(前年比1.7ポイント増)である。

[2023.4.1現在]

	総数(人)	男性(人)	女性(人)	女性割合(%)	全国
特別職	4(4)	2(2)	2(2)	50.0 (50.0)	
小計	4(4)	2(2)	2(2)	50.0 (50.0)	
一般職					
部長級	25(26)	23(25)	2(1)	8.0 (3.8)	
次長級	69(71)	58(65)	11(6)	15.9 (8.5)	(13.6%)
課長級	390(377)	312(303)	78(74)	20.0 (19.6)	
小計	484 (474)	393(393)	91(81)	18.8 (17.1)	
合計	488(478)	395(395)	93(83)	19.0(17.4)	

※知事部局における数値(中央病院の医師・看護師等、派遣者を除く)

※()内は前年の数値

※「全国」は全都道府県における管理職等の登用状況(2022年(令和4)年4月1日現在)

イ 県における採用試験による採用者(事務職)

2022(令和4)年度の採用試験において採用された上級職72名のうち、女性は32名で、女性比率は44.4%である。初級職は、採用17名のうち女性は11名であった。

[2022年度]

	総数(人)	男性(人)	女性(人)	女性の割合(%)
上級	72(62)	40(26)	32(36)	44.4 (58.1)
中級				
初級	17(17)	6(7)	11(10)	64.7 (58.8)

※県警を除いた数値

※()内は前年の数値

ウ 市町村における管理職への登用状況

女性の部長級は10名(前年比4名増)、次長級で20名(前年比1名増)、課長級で121名(前年比5名増)である。

課長級以上の管理職全体における割合は、16.0%(前年比1.0ポイント増)である。

[2023.4.1現在]

	総数(人)	男性(人)	女性(人)	女性の割合(%)	女性管理職平均
部長級	89(89)	79(83)	10(6)	11.2(6.7)	16.0% (15.0%)
次長級	164(143)	144(124)	20(19)	12.2(13.3)	
課長級	689(706)	568(590)	121(116)	17.6(16.4)	
計	942(938)	791(797)	151(141)	16.0(15.0)	

※()内は前年の数値

(5) 小・中・高・特別支援学校の女性教員及び登用数

教員総数中の女性比率は54.7%(女性/総数=4,219/7,720人、前年比0.4ポイント増)である。

- ① 小学校は、女性校長76名(前年比10名増)、教頭105名(前年比7名増)である。
- ② 中学校は、女性校長14名(前年比5名増)、教頭29名(前年比2名増)である。
- ③ 義務教育学校は、女性校長2名(前年比1名増)、教頭3名(前年比1名減)である。
- ④ 高等学校は、女性校長4名(前年同数)、教頭11名(前年比1名増)である。
- ⑤ 特別支援学校は、女性校長8名(前年比1名減)、教頭20名(前年比2名増)である。

[2023.5.1現在 助教諭、講師等を除く。]

公立のみ。教頭には副校長を含む。

	区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
教員総数	総数(人)	3,319(3,305)	1,871(1,882)	64(69)	1,689(1,719)	777(781)	7,720(7,756)
	男性(人)	1,210(1,216)	1,003(1,011)	24(28)	1,015(1,037)	249(250)	3,501(3,542)
	女性(人)	2,109(2,089)	868(871)	40(41)	674(682)	528(531)	4,219(4,214)
	女性の割合(%)	63.5(63.2)	46.4(46.3)	62.5(59.4)	39.9(39.7)	68.0(68.0)	54.7(54.3)
校長	総数(人)	174(174)	73(73)	3(3)	37(37)	13(13)	300(300)
	男性(人)	98(108)	59(64)	1(2)	33(33)	5(4)	196(211)
	女性(人)	76(66)	14(9)	2(1)	4(4)	8(9)	104(89)
	女性の割合(%)	43.7(37.9)	19.2(12.3)	66.7(33.3)	10.8(10.8)	61.5(69.2)	34.7(29.7)
教頭	総数(人)	182(181)	90(89)	6(6)	87(87)	38(38)	403(401)
	男性(人)	77(83)	61(62)	3(2)	76(77)	18(20)	235(244)
	女性(人)	105(98)	29(27)	3(4)	11(10)	20(18)	168(157)
	女性の割合(%)	57.7(54.1)	32.2(30.3)	50.0(66.7)	12.6(11.5)	52.6(47.4)	41.7(39.2)
全国	教員総数に占める女性の割合	(62.1)	(44.2)	(52.7)	(34.0)	(62.5)	(52.3)
	校長に占める女性の割合	(25.1)	(9.8)	(12.1)	(9.3)	(28.3)	(19.2)
	教頭に占める女性の割合	(31.0)	(17.4)	(26.0)	(13.6)	(34.5)	(24.9)

※()内は前年の数値

<参 考>

・政治への女性の参画状況（県・市町村議会における女性議員数）

- (1) 県議会においては、現議員数 38 名のうち、女性議員は 4 名で女性比率は 10.5%(前年同数)である。
- (2) 市町村議会においては、現議員数 252 名のうち、女性議員は 28 名(前年比 2 名増)で女性比率は 11.1%(前年比 1.2 ポイント増)である。

[2023. 3. 31 現在]

	議員総数 [現在数](人)	女性議員数(人)	女性議員の割合(%)	全 国 平 均
県	38(38)	4(4)	10.5(10.5)	11.8% [2022年12月現在]
市町村	252(262)	28(26)	11.1(9.9)	15.9% [2022年12月現在] (区を含む)
市	196(205)	23(22)	11.7(10.7)	17.4% [2022年12月現在] (区を含む)
町村	56(57)	5(4)	8.9(7.0)	12.1% [2022年12月現在]

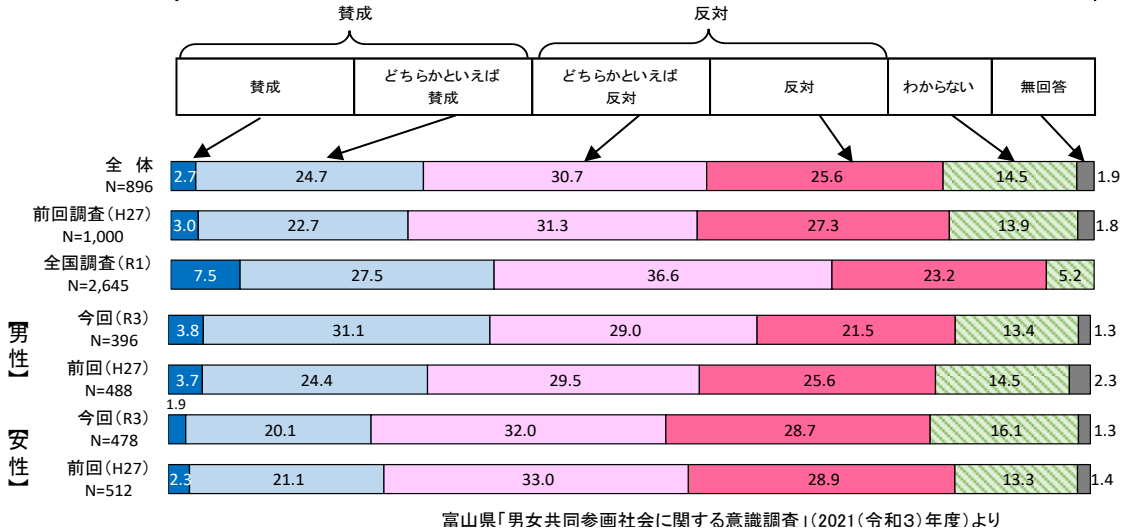
※()内は前年の数値

2. 家庭生活における状況

(1) 県民の意識の状況

ア 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」27.4%、「反対」56.3%と、「反対」が「賛成」を28.9ポイント上回った。

・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

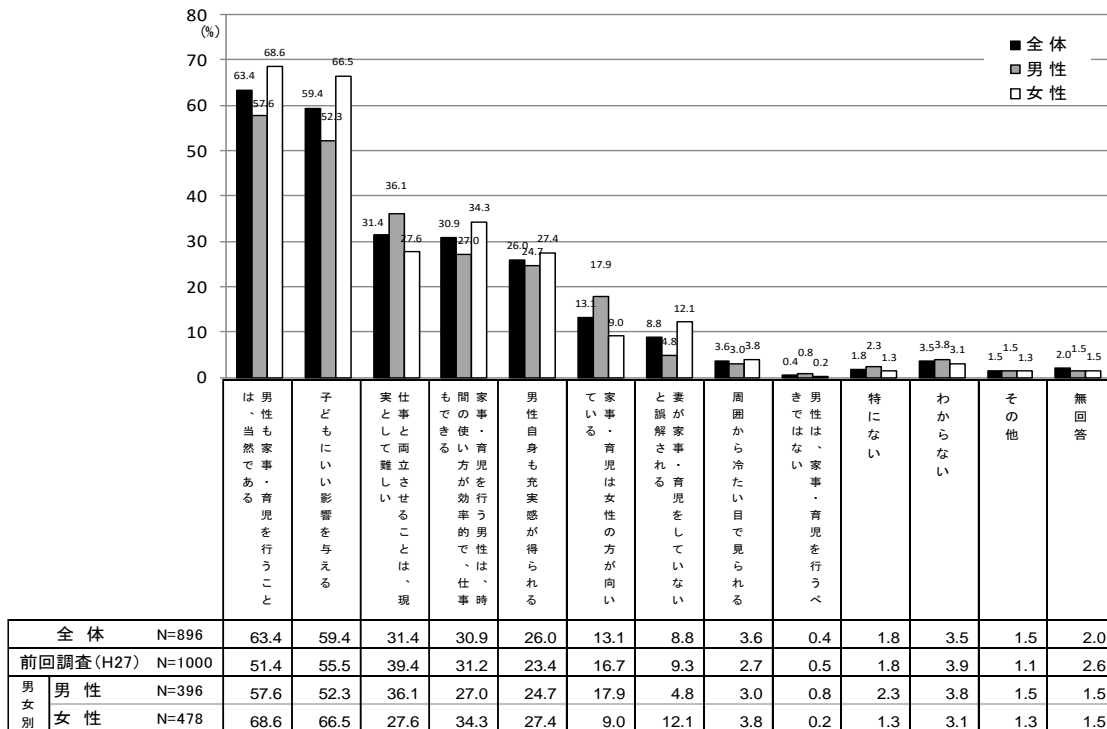


富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

参考:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2022(令和4)年)では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」33.5%(男性39.5%、女性28.4%)、「反対」64.3%(男性58.3%、女性69.4%)と、「反対」が「賛成」を30.8ポイント上回っている。

イ 男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(63.4%)が最も多く、次いで「子どもにいい影響を与える」(59.4%)、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(31.4%)となっている。「男性も家事・育児を行うことは、当然である」は前回調査(H27)より12ポイント増加している。

・男性が家事・育児を行うことについてのイメージについて



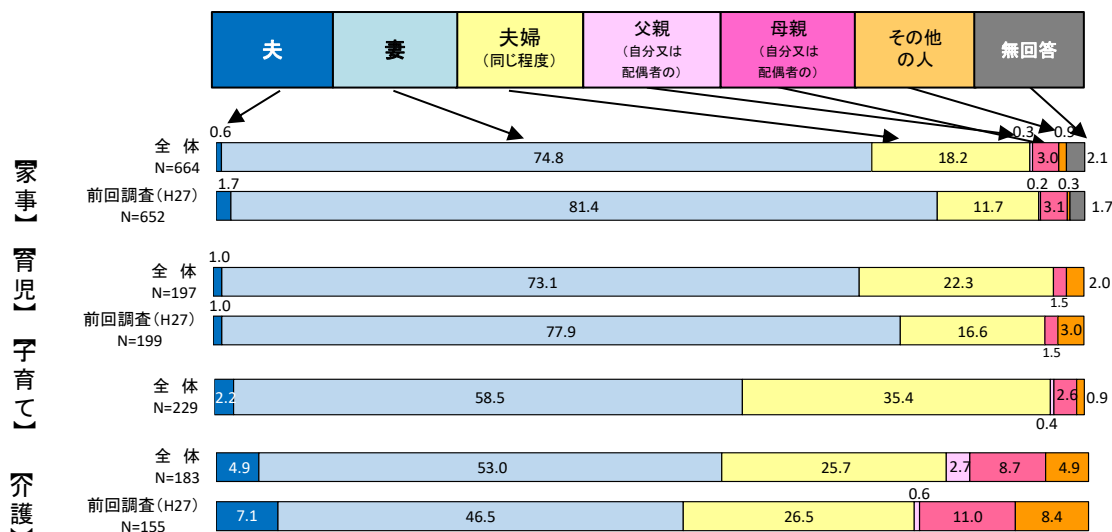
富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

(2) 家事等の役割分担の状況

家事等の役割分担は、「夫婦(同じ程度)」が、家事(18.2%)、育児(22.3%)、子育て(35.4%)、介護(25.7%)となっている。

家事、育児については、「夫婦(同じ程度)」と答えた人の割合が前回調査(H27)より増加しており、主に「妻」が分担していると答えた人の割合は、約8割から約7割に減少している。

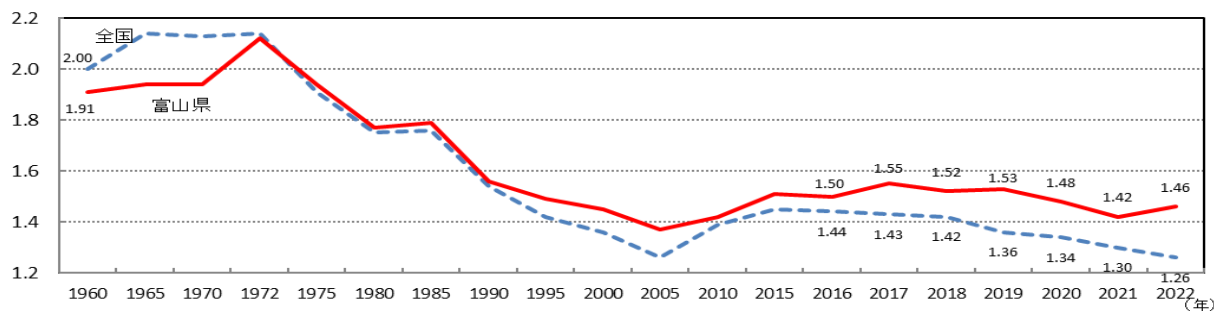
・男性が家事・育児を行うことについてのイメージについて



富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

(3) 合計特殊出生率の推移

2022(令和4)年の合計特殊出生率(年齢別出生率から算出した一人の女性が一生の間に生む平均子ども数)の状況は、1.46(全国1.26)と前年1.42(全国1.30)より0.04ポイント増加した。



厚生労働省「人口動態統計」より
(1960(S35)~2021(R3):確定数、2022(R4):概数)

(4) 男女別育児休業の取得状況

2022(令和4)年の育児休業を取得した人の割合(取得率)は、女性が98.6%(前年比0.2ポイント減)、男性は15.6%(前年比6.8ポイント増)であった。

<女性>

(単位:%)

区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
富山県	96.0	92.9	94.9	96.4	98.1	98.2	98.2	99.0	98.8	98.6
全国	83	86.60	81.5	81.8	83.2	82.2	83.0	81.6	85.1	80.2

<男性>

(単位:%)

区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
富山県	1.0	1.5	3.8	5.8	2.8	3.9	3.0	8.1	8.8	15.6
全国	2.03	2.30	2.65	3.16	5.14	6.16	7.5	12.65	13.97	17.13

富山県労働政策課「賃金等労働条件実態調査報告書」、厚生労働省「雇用均等基本調査」より

(5) 配偶者等からの暴力（DV）の状況

ア DVに関する相談件数

DVに関する相談件数は、女性相談センター及び県民共生センターあわせて、2022(令和4)年度は3,460件となり、前年度より638件減少した。

・DVに関する相談件数

(単位：件)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性相談センター(※)	4,648	2,836	3,033	2,848	3,366	3,054	3,343	3,843	4,076	3,445
県民共生センター	66	78	52	39	43	38	27	17	22	15
計	4,714	2,914	3,085	2,887	3,409	3,092	3,370	3,860	4,098	3,460
[参考] 全国	99,961	102,963	111,172	106,367	106,110	114,481	119,276	129,491	122,478	-

※女性相談センターの件数：富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）職員、富山市こども福祉課、高岡市子ども子育て課、南砺市こども家庭相談室、黒部市こども支援課(2014(平成26)年度～)の各女性相談員が受付・処理した件数

※全国：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

(参考) 市町村が設置する配偶者暴力相談支援センターの相談件数

(単位：件)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高岡市男女平等推進センター	1,762	1,435	1,001	1,516	1,712	1,607	1,510	1,134	1,889	1,634

イ 一時保護及び保護命令の発令状況

女性相談センターにおける2022(令和4)年度の一時保護人数及び保護命令発令件数は、一時保護人数は20人(前年比13件減)、保護命令発令件数は10件(前年比3件増)であった。

・DV被害者の一時保護

(単位：人)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
富山県	49	43	34	25	25	22	31	27	33	20
全国	4,366	4,143	3,722	3,214	3,000	2,814	2,758	2,376	-	-

・保護命令発令状況

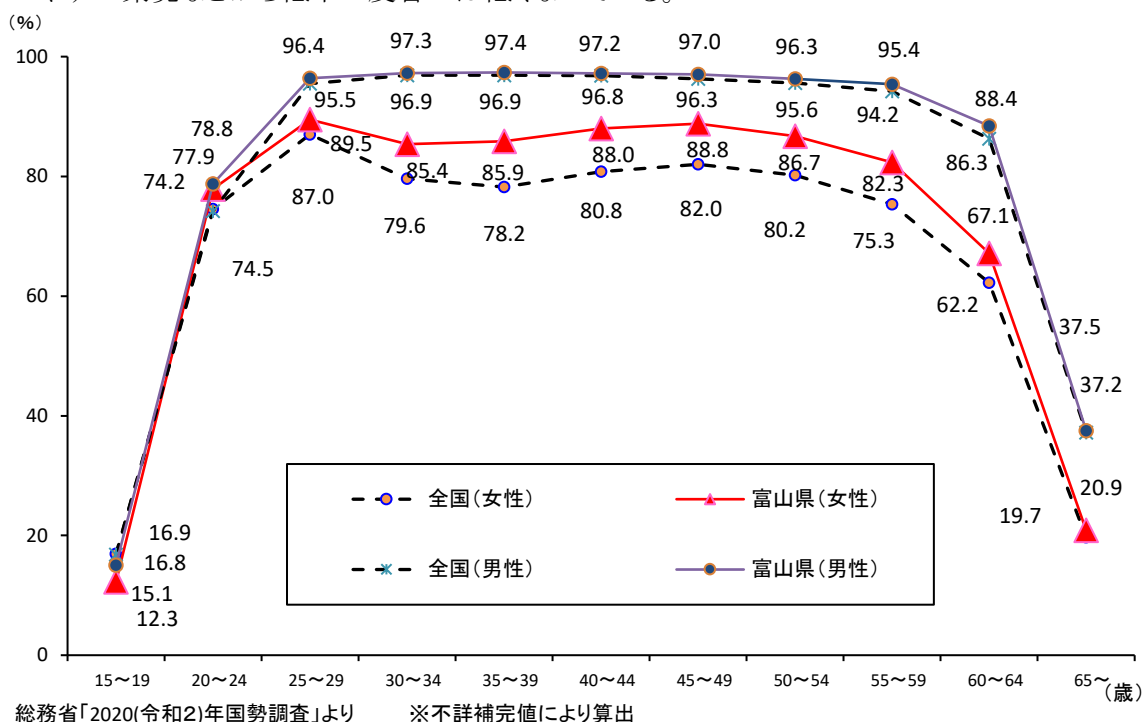
(単位：件)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
富山県	13	9	8	5	8	8	16	14	7	10
全国	2,351	2,575	2,339	2,007	1,811	1,645	1,549	1,444	1,293	1,097

3. 職業生活における状況

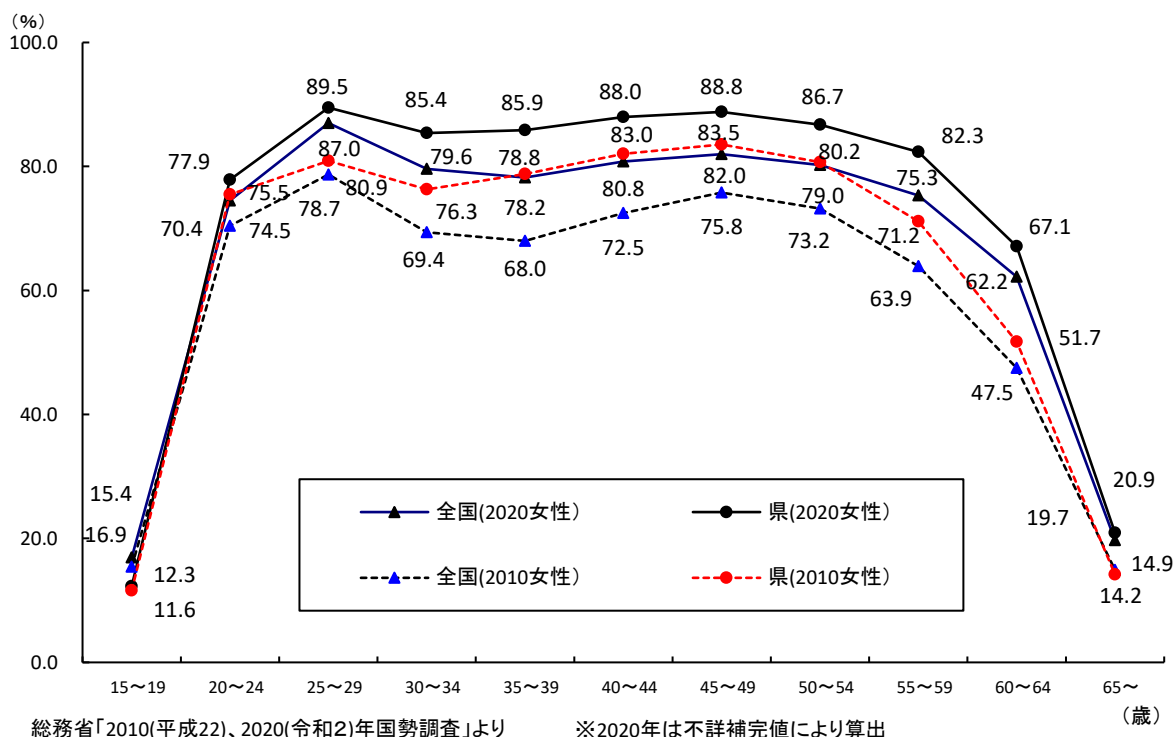
(1) 年齢別労働力率(M字カーブ)

女性の年齢別労働力率は、いわゆるM字カーブ(25～39歳の年齢層で労働力率が低下する現象)の形状となるが、本県では、三世帯同居率が高く、出産・育児期に家族支援が得られやすい環境などから低下の度合いは低くなっている。



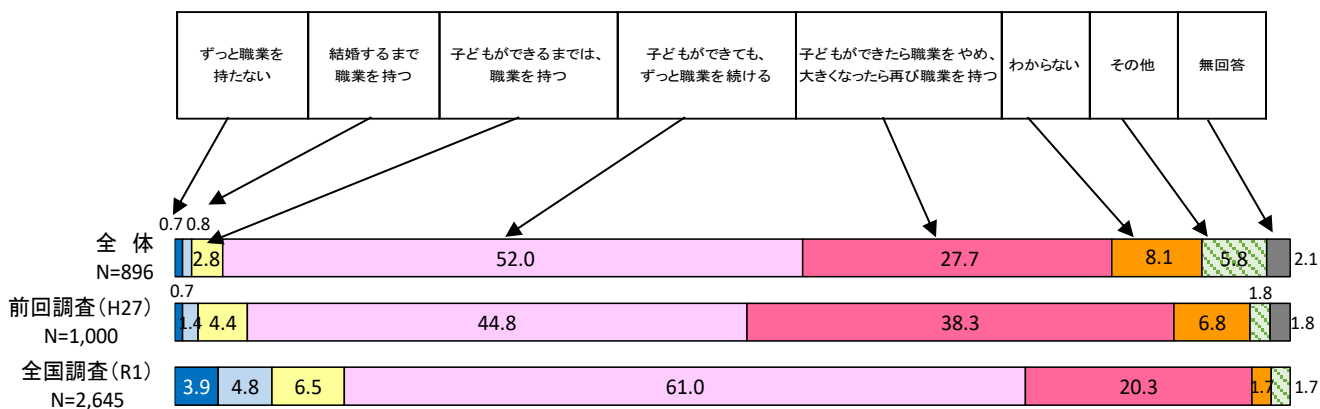
(2) 年齢別労働力率の経年変化

女性の年齢別労働力率は、10年前に比べM字度(谷の部分)の解消が進んでいる。また、20歳代後半の女性の労働力率は上昇しており、全国値ではM字の谷は30歳代前半から30歳代後半へと異動している。



(3) 県民の意識の状況

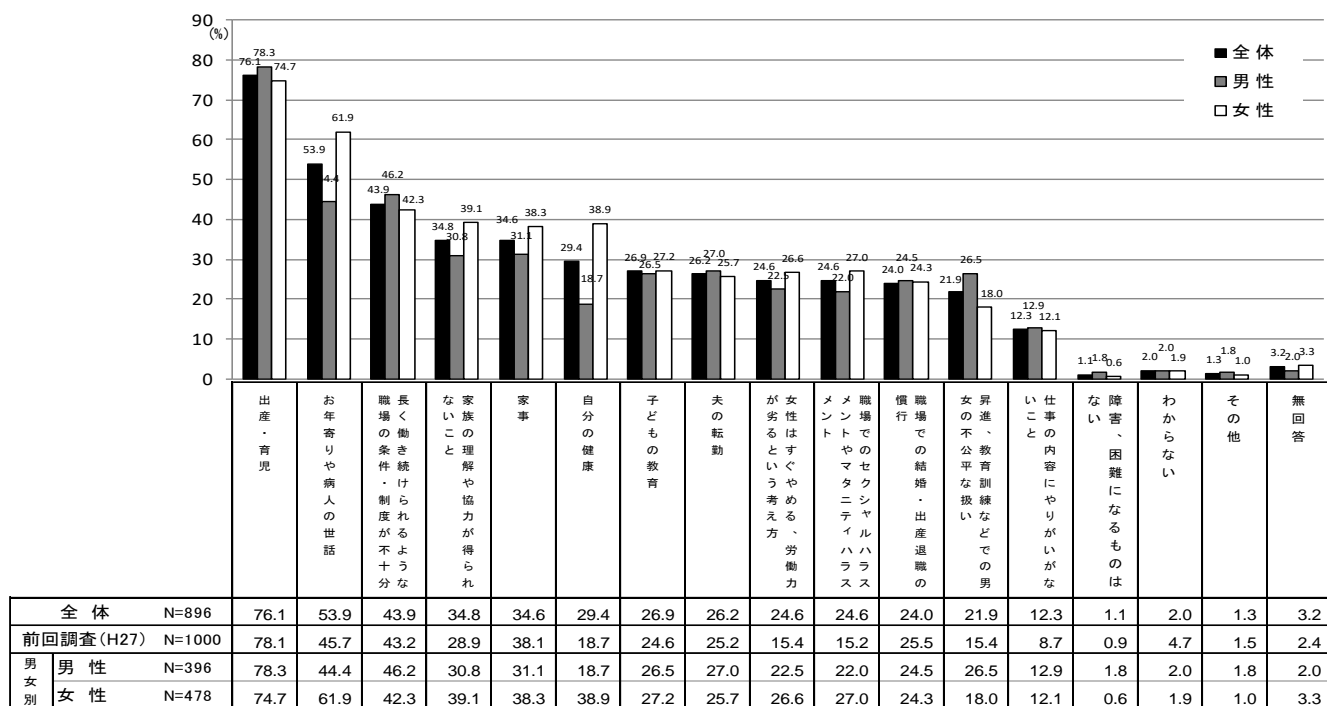
ア 「女性の望ましい働き方」については、「子どもができて、ずっと職業を続ける」(52.0%)が最も多く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(27.7%)などとなっている。



富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

イ 「女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になると考えられること」については、「出産・育児」(76.1%)が最も多く、次いで「お年寄りや病人の世話」(53.9%)、「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」(43.2%)となっている。

- ・ 女性が長く働き続けるのを困難にさせていること

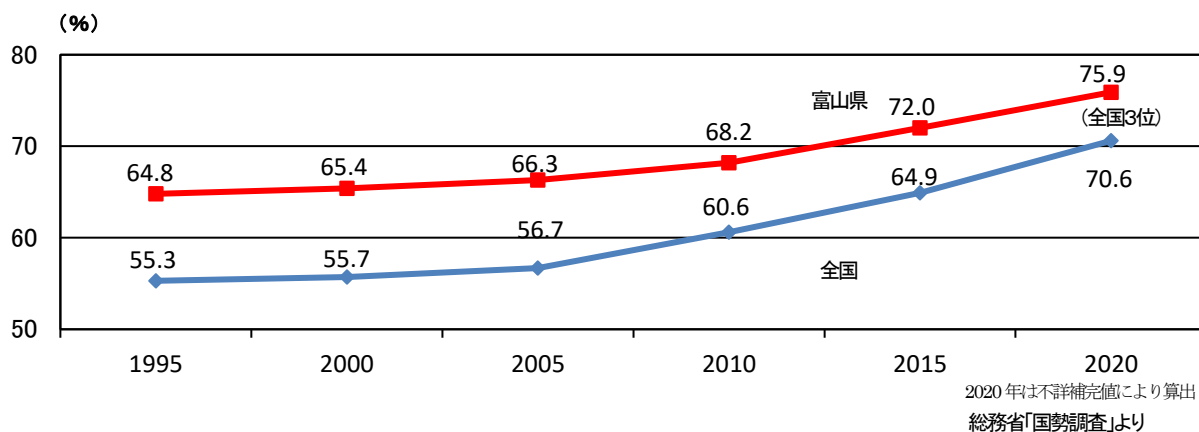


富山県「男女共同参画社会に関する意識調査」(2021(令和3)年度)より

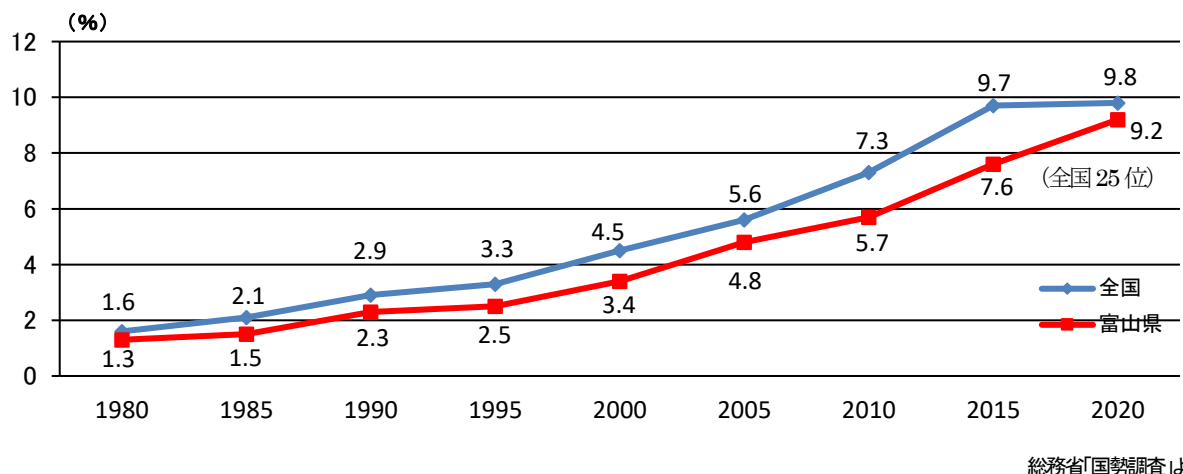
(4) 女性活躍推進状況

- ・本県の女性の就業率（15～64歳）は全国平均より高い（75.9%、全国70.6%：2020年）一方で、民間事業所を含めた管理職に就く女性の割合は、着実に増加しているものの、依然低い水準にある。その背景として、男性中心の労働慣行が残っていること、家事・育児の大半を女性が担って居る実態があることなどが考えられる。
- ・業種別にみると、「医療・福祉」が58.6%で最も高く、次いで「情報通信業」（14.8%）となっている。また、最も低いのは「運輸業」（3.3%）で、次いで「建設業」（4.8%）、「製造業」（5.2%）となっている。

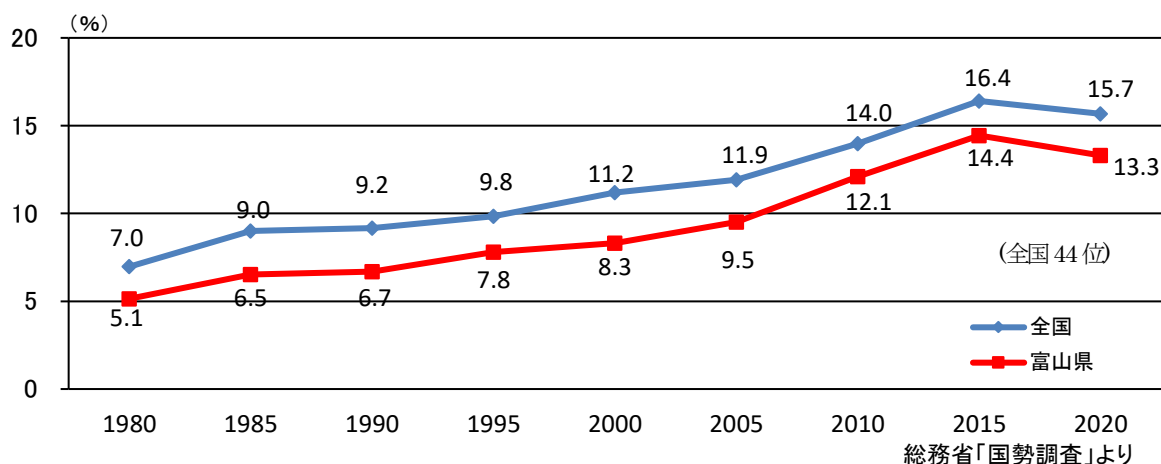
・女性の就業率（15～64歳）



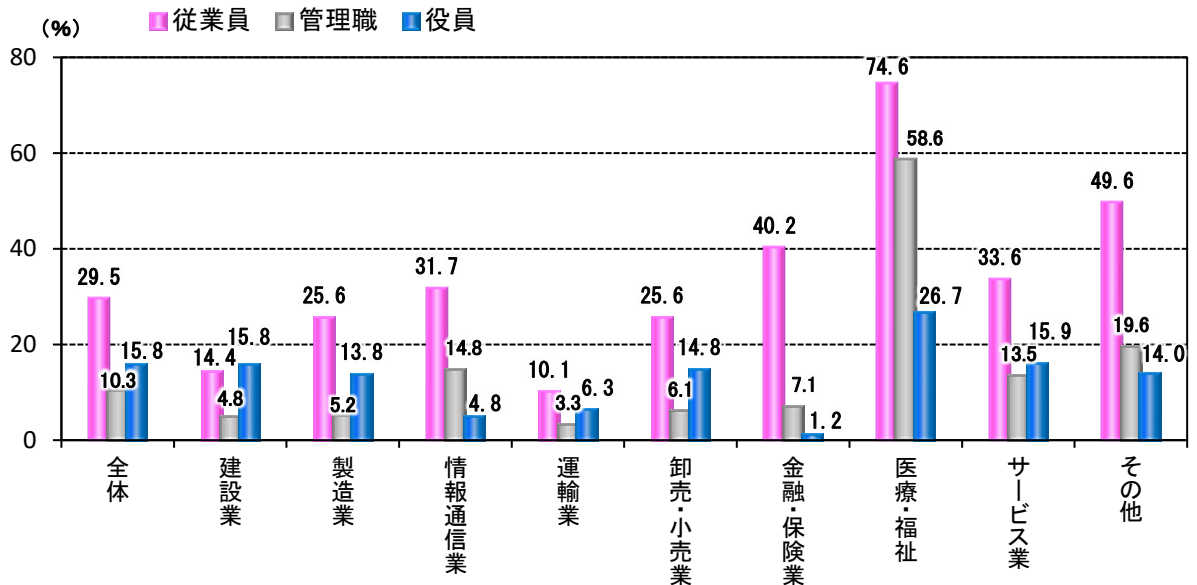
・管理的職業従事者（雇用者のみ）に占める女性の割合の推移



・管理的職業従事者（役員等含む）に占める女性の割合の推移



・管理職に占める女性の割合(業種別)



富山県「女性活躍推進調査」(2021(令和3)年度)より

4. 地域における状況

(1) 男女共同参画推進員

県では、県民の協力を得て地域における男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画の啓発及び普及その他の活動を行う富山県男女共同参画推進員制度を設けている。

推進員は、原則各区域(地区)に配置し、県全体で513名(2023(令和5)年6月1日現在)に依頼している。

ア 男女共同参画推進員の構成

[2023.6.1現在]

推進員数	うち男性		年代別内訳(未回答1名を除く)						平均年齢
	推進員数	%	30代	40代	50代	60代	70代	80代	
513 (514)	249 (248)	48.5 (48.2)	29	128	130	157	67	1	56.5 (56.7)

()内は、2022.6.1の数値

イ 2022(令和4)年度活動状況

市町村名	推進員数 (2022.6.1)	学習会・研修会等 の開催	啓発紙等 の発行	寸劇等の 企画・公演	男性啓発 事業等	地域会議の開催	その他
富山市	149	○	○	○	○	○	1地区1活動
高岡市	48	○	○			○	ミニ地区懇談会を地区ごとに実施
射水市	35	○	○	○	○	○	オレンジキャンペーンにて啓発活動を実施
魚津市	13	○	○		○		育休パパインタビューの実施
氷見市	50	○	○			○	家事チェックリストの活用促進と傾向分析
滑川市	17	○	○		○	○	イクメン・カジダン写真の募集・表彰
黒部市	26	○	○			○	さわやか運動への参加協力
砺波市	29	○	○		○	○	パープル・ライトアップ事業の実施
小矢部市	21	○	○	○	○	○	・男女共同参画あったか川柳の募集・表彰 ・企業向け働き方改革の意識調査実施
南砺市	53	○	○		○	○	SDGs週間や文化祭で家事アンケート実施
舟橋村	4		○				村文化祭にて啓発活動
上市町	12	○	○				1地区1活動
立山町	21	○	○				DV防止運動週間期間に啓発活動実施
入善町	20	○	○	○	○	○	男女共同参画フォーラムの開催
朝日町	16	○	○		○	○	月1回の定例会を実施、推進員の勉強会を実施

計 514 名

(2) 市町村における男女共同参画計画の策定等の状況

市町村における男女共同参画計画は、全ての市町村で策定済みであり、DV防止法に基づく基本計画は10市4町、女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づく推進計画は10市2町で策定済みである。

また、男女共同参画に関する条例については、6市3町で制定済みである。

ア 計画策定の状況

[2023.4.1現在]

市町村名	男女共同参画計画		DV防止法に基づく基本計画の策定	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定
	名 称	計画期間		
富山市	第2次富山市男女共同参画プラン	2017.4～2027.3	○	○
	※「第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画」を策定	2022.4～2027.3		
高岡市	高岡市男女平等推進プラン(第2次)	2017.4～2027.3	○	○
	※「高岡市男女平等推進プラン(第2次)後期事業計画」を策定	2022.4～2027.3		
射水市	第2次射水市男女共同参画基本計画(改訂版)	2022.4～2027.3	○	○
魚津市	魚津市男女共同参画プラン(第4次)	2021.4～2026.3	○	○
氷見市	氷見市男女共同参画プラン(第5次)	2022.4～2032.3	○	○
滑川市	滑川市男女共同参画計画(第3次)	2019.4～2029.3	○	○
黒部市	第2次くろべ男女共同参画プラン	2017.4～2028.3	○	○
砺波市	砺波市男女共同参画推進計画(第4次)	2022.4～2027.3	○	○
小矢部市	第3次小矢部市男女共同参画プラン	2023.4～2033.3	○	○
南砺市	南砺市男女共同参画推進プラン(第2次)	2017.4～2027.3	○	○
舟橋村	舟橋村男女共同参画プラン	2021.3～2031.3		
上市町	第2次上市町男女共同参画プラン	2014.3～2024.3	○	
立山町	立山町男女共同参画プラン(第4次)	2021.4～2026.3	○	
入善町	第6次にゅうぜん男女共同参画プラン	2023.4～2028.3	○	○
朝日町	第4次朝日町男女共同参画社会づくり計画	2020.4～2025.3	○	○

イ 男女共同参画に関する条例の制定状況

市町村名	名 称	制定日	施行日
富山市	富山市男女共同参画推進条例	2006.3.30	2006.4.1
高岡市	高岡市男女平等推進条例	2005.11.1	2005.11.1
射水市	射水市男女共同参画推進条例	2006.12.20	2007.4.1
魚津市	魚津市男女共同参画推進条例	2004.3.17	2004.4.1
砺波市	砺波市男女共同参画推進条例	2005.9.27	2005.9.27
南砺市	南砺市男女共同参画推進条例	2006.3.28	2006.4.1
入善町	入善町男女共同参画推進条例	2003.3.28	2003.4.1
立山町	立山町男女共同参画推進条例	2021.12.17	2021.12.17
朝日町	朝日町男女共同参画社会の形成に関する条例	2002.3.22	2002.4.1

5. 県民共生センターの状況

(1) 講座等の実施状況

富山県民共生センターでは、2006(平成18)年度に指定管理者制度を導入し、男女共同参画を推進するための拠点施設として、県民の学習・能力開発などを目的とした各種講座を実施している。

指定管理事業による各講座の実施状況及び受講者数は、次のとおりであった。

[2022(令和4)年度]

講座名	開催回数	開催期間	延べ受講者数
サンフォルテカレッジ基礎・入門編	1日間×年2回	5～6月	45
サンフォルテみらい塾	1日間×年1回	10月	126
Men's+(プラス)セミナー	1日間×年1回	8月	19
こころ&からだセミナー	1日間×年2回	12月～1月	209
わくわく人生セミナー	1日間×年2回	2月～3月	167
企業等への啓発出前講座	1日間×年2回	11月～2月	57
DV防止啓発講座	1日間×年1回	11月	60
教員等のためのDV防止啓発講座	1日間×年1回	7月	38
若者のためのデートDV予防啓発出前授業	1日間×年11回	7～2月	1,759
子育てplusセミナー	1日間×年1回	12月	81
サンフォルテカレッジ 講師派遣型	1日間×年2回	7月	63
サンフォルテカレッジ 企画型	1日間×年3回	12～3月	443
サンフォルテカレッジセミナー	1日間×年1回	1月	187
エンパワーメント会議・講座	1日間×年1回	7月	96
市町村等との連携事業			
就業支援技術講習			
パソコン初心者向け 再就職にすぐ役立つ講座	1日間×年4回	6～3月	71
私の生活に活かすパソコン講座	1日間×年2回	7月、2月	33
DV被害者等のための自立支援講座	6日間×年1回	10月	41
働く女性のためのセミナー	3日間×年1回	7～12月	78
わくわくジュニアサンフォルテ探検隊	1日間×年1回	5月～11月	198
		合計	3,771

(2) 県民からの相談の状況

県民共生センターでは、男女共同参画に関する各種相談等を受け付けており、その状況は次のとおりであった。

【県民共生センター相談受付状況:主訴別 延べ件数】

区分	こころ	生き方	夫婦の問題	親子・親族	人間関係	からだ	職業の問題	金銭の問題	DV	高齢化問題	生活環境	性等の問題	福祉関係	その他	計
2020 (令和2)	1位 561	70	2位 113	3位 90	35	13	25	22	18	14	4	3	1	421	1,390
2021 (令和3)	1位 699	2位 161	3位 138	97	42	14	35	15	22	5	4	5	1	297	1,535
2022 (令和4)	1位 663	2位 108	3位 89	73	45	36	24	16	15	10	2	1	0	278	1,360

・2022(令和4)年度の相談件数順

6. 富山県民男女共同参画計画(第4次) 目標指標一覧

基本目標	項目	基準	現在	2021年の目標	2026年の目標
I	「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数	[2017年] 114団体	[2022] 184団体	150団体	200団体
	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	[2012年] 10.0%	[2017年] 8.8%	9.0%以下	8.1%以下
	次世代法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済みの県内企業 (うち従業員100人以下の企業数)(累計)	[2016年] 1,891社 (1,343社)	[2022] 2,354社 (1,800社)	2,200社 (1,650社)	2,300社 (1,750社)
	年次有給休暇取得率	[2016年] 49.5%	[2022年] 57.9%	60%以上	65%以上
	女性の育児休業取得率	[2016年] 96.4%	[2022年] 98.6%	98%以上	98%以上
	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	[2016年] 65分	[2021年] 104分	140分	170分
	男性の育児休業取得率	[2016年] 5.8%	[2022年] 15.6%	13%	13%
	県の審議会等における女性委員の割合	[2017年] 37.3%	[2023.4] 40.5%	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下
	県における管理職に占める女性の割合	[2017年] 12.7%	[2023.4] 18.8%	2023年4月までに 15%以上	2025年4月までに 25%以上
	学校の校長・教頭の女性割合	[2017年] 26.9%	[2023年] 38.7%	30%に近づける	30%以上
	県警察における女性警察官の割合	[2017年] 8.5%	[2023年] 11.6%	10%を維持	2026年4月1日までに 12%程度
	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	[2017年] 213事業所	[2022年] 264事業所	260事業所	310事業所
	女性の管理職比率	[2015年] 7.6%	[2020年] 9.2%	10.5%	14%
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済みの中 小企業数(累計)	[2017年] 28社	[2023.3] 775社	200社程度	450社程度
	女性の平均勤続年数	[2017年] 10.8年	[2022年] 12.0年	11.6年	11.8年
	男女の地位の平等感 (職場の分野で平等になっていると感じている人の割合)	[2015年] 30.3%	[2021年] 26.9%	33%	36%
	女性の就業率(30~34歳)	[2015年] 79.0%	[2020年] 82.8%	83.1%	87.2%
	職業訓練修了者における女性の就職率	[2016年] 82.3%	[2021年] 84.1%	80%以上	80%以上
	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の 割合	[2015年] 13.6%	[2020年] 13.7%	15%	16.4%
	農業協同組合における女性の役員数	[2017年] 32人	[2023.6] 36人	32人	32人
	農業委員会における女性の委員数	[2017年] 32人	[2023.3] 26人	40人	50人
	農村女性起業件数	[2017年] 183件	[2022年] 193件	200件	220件
	うち売上高1,000万円以上の件数	[2017年] 38件	[2022年] 42件	45件	50件
	地域活動に参加している人の割合	[2017年] 55.0%	[2022年] 58.6%	70%	70%以上
	ボランティア活動者数	[2016年] 人口10万人当たり 6,438人	[2021年] 人口10万人当たり 5,695人	人口10万人当たり 6,700人	人口10万人当たり 7,000人
	NPO法人認証数(累計)	[2016年] 367法人	[2022.6] 391法人	420法人	470法人

基本目標	項 目	基準	現在	2021年の目標	2026年の目標
Ⅱ	健康寿命	[2016年] 男72.58歳 女75.77歳	[2019年] 男72.71歳 女76.18歳	男性73.40歳 女性76.55歳	男性74.21歳 女性77.32歳
	乳がん、子宮頸がん検診受診率	[2015年] 乳がん29.6% 子宮頸がん27.5%	[2019年] 乳がん28.7% 子宮頸がん27.1%	乳がん50%以上 子宮頸がん50%以上	乳がん50%以上 子宮頸がん50%以上
	産婦人科・産科医数（出生千人当たり）	[2016年] 14.0人	[2020年] 16.5人	14人以上	14人以上
	配偶者等からの暴力の相談窓口の認知度	[2014年] 52.3%	[2019年] 60.2%	70%	100%に近い水準
	配偶者暴力相談支援センターの設置数	[2017年] 2箇所	[2023年] 2箇所	3箇所	4箇所
	放課後児童クラブ実施箇所数	[2016年] 253箇所	[2022年] 299箇所	274箇所	279箇所
	病児・病後児保育事業実施箇所数	[2016年] 124箇所	[2022年] 182箇所	140箇所	150箇所
	小規模多機能型居宅介護事業所数	[2016年] 81箇所	[2023年] 84箇所	140箇所	160箇所
	特別養護老人ホーム待機者数	[2016年] 1,813人	[2022年] 1,858人	減少させる	ゼロを目指して減少させる
	障害者雇用率達成企業割合	[2016年] 57.5%	[2022年] 55.9%	57.5%以上	57.5%以上
Ⅲ	男女の地位の平等感 （家庭や慣習等の分野で平等になっていると感じている人の割合）	[2015年] 家庭 37.4% 慣習等 12.9%	[2021年] 家庭 33.8% 慣習等 10.4%	家庭 43% 慣習等 21%	家庭 47% 慣習等 22%
	県立高校生のインターンシップ等体験率	[2016年] 72.9%	[2023.3] 53.6%	75%	80%
Ⅳ	女性活躍推進法に基づく推進計画策定市町村数	[2017年] 10市町	[2021.3] 12市町	全（15）市町村	全（15）市町村
	DV対策基本計画策定市町村数	[2017年] 11市町	[2023年] 14市町村	全（15）市町村	全（15）市町村

7. 富山県民男女共同参画計画(第5次) 目標指標一覧

指標名	基準	現在	2026年度 目標	2030年度 目標
基本目標Ⅰ 意識と行動のアップデート（更新）				
重点課題1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消				
1 男女の地位の平等感（家庭や慣習等の分野で平等に 感じている人の割合）	2021	家庭 33.8% 慣習等 10.4%	家庭 60% 慣習等 30%	家庭 ほぼ100% 慣習等 60%
家庭：まず学校教育の場における平等感(2015：60%)と同程度を目指し、将来的には不平等感の解消を目指す。 慣習：他の分野より平等感が低いため、2026年に向けては約20%増を目指し、2030年に向けては倍増を目指す。				
重点課題2 若者や女性に選ばれる職場環境づくり				
2 20～24歳の女性の転出超過人数	2021	△774人	減少	さらに減少
県内企業において女性が働きやすく活躍できる環境づくり、女性が活躍している企業の情報発信や就活の段階に応じた情報提供、若い女性が魅力を感じる企業の誘致、創業をはじめ新たなチャレンジへの支援等により、就職期の女性の転入・定着を促進し、転出超過を減少させる。				
3 18～19歳の女性の富山県とのつながり実感	2022	女性 2,996 (男性 3,095)	向上	さらに向上
特に転出超過が続いている20～24歳の手前の年齢である18～19歳の女性の「富山県とのつながり実感」を高め、県内定着やUターンにつなげる。				
4 希望していないが、現実として「仕事を優先」せざるを得ない男性の割合	2021	25.8% 〔希望 7.3%〕 〔現実 33.1%〕	15%以下	ほぼ0%
希望の生活として「仕事を優先」と答えた男性（7.3%）と、現実として「仕事を優先」させていると答えた男性（33.1%）の差（25.8%）を前回調査（2015年）の差（希望7.4%、現実39.1%で31.7%）と比較すると、6年間で約6%減少。働き方改革を促進し、各4年間(2023～2026、2027～2030)で2倍の12%程度ずつの減少を目指す。				
5 男性の育児休業取得率	2021	8.8%	80%	増加
育児休業取得について、2022年に職場における制度の個別周知や取得意向の確認が義務化されたことから、現状の女性の全国平均値（約80%）並を目指す。				
6 県における男性職員の育児休業取得率	2021	41.7%	[2025年] 80%以上	増加
「5 男性の育児休業取得率」の「2026年度までに80%」を1年前倒し、「2025年度までに80%以上」を目指す。				
7 男女の地位の平等感（職場が平等になっていると感じている人の割合）	2021	26.9%	[2027年] 60%	ほぼ100%
まず学校教育の場における平等感(2015：60%)と同程度を目指し、将来的には不平等感の解消を目指す。				
8 賃金の男女格差（男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合）	2021	73.9%	格差縮小	さらに格差縮小
国に先駆け、女性の経済的自立を表す指標として設定（国の第5次男女共同参画基本計画では、参考指標として設定）。				
重点課題3 家庭生活における男性の活躍促進				
9 6歳未満のこどもを持つ男性の家事・育児関連時間	2021	104分	170分	増加
第4次計画の目標(2021：140分、2026：170分)は達成されなかったものの、男性中心の労働慣行や固定的な性別役割分担意識の解消を図り、2026年の目標達成を目指す。				
10 こどもがいる20～40代の女性の自分時間の充実実感	2022	2.282	向上	さらに向上
男性の家事・育児関連時間の増加により、女性の家事・育児負担を軽減し、自分時間の充実実感を高める。				
重点課題4 地域社会における男女共同参画の推進				
11 自治会長に占める女性の割合	2021	2.7%	6%	10%
近年の平均は1年で約0.2%の増加（2018：2.0%、2019：2.4%、2020：2.2%）。国の第5次計画の目標値は〔現状(2020)〕6.1%→〔成果目標(2025)〕10%。2026年度に向けて、まずは全国平均の6.1%を目指し、2030年度に向けては国の目標値の10%を目指す。				
基本目標Ⅱ 職場における女性の活躍拡大				
重点課題5 企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大				
12 女性の管理職比率（役員、個人事業主等含む）	2020	13.3%	[2025年] 30%	増加
毎年、産業ごとの「管理職に占める女性の割合」の目標（全国平均値越え）を示して企業の取組みを集中的に促進することにより、2025年に向け、経済界と連携し、国が目指す「指導的地位に女性が占める割合30%」を目指す。				
13 とやま女性活躍企業認定数	2022	32社	300社	600社
女性管理職比率向上のため、2022年度に創設した「とやま女性活躍企業」認定制度については、人材確保のメリットを全面に打ち出し、経済界と連携して2030年までに600社の認定を目指す。				

指標名	基準	現在	2026年度 目標	2030年度 目標
重点課題6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大				
14 県における管理職に占める女性の割合	2022	17.1%	[2025年] 25%以上	増加
特定事業主行動計画に基づき設定。				
15 学校の校長・教頭の女性割合	2022	35.1%	[2025年] 35%以上	増加
特定事業主行動計画に基づき設定。				
16 県警察における女性警察官の割合	2022	11.1%	[2026年] 12%程度	
特定事業主行動計画に基づき設定。				
17 農業委員に占める女性の割合	2020	10.1%	[2025年度] 30%	増加
「富山県農山漁村女性活躍プラン」に基づき設定。				
18 県の審議会等における女性委員の割合	2022	41.1%	40%以上60%以下	40%以上60%以下
男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満とならないよう、女性委員の登用を促進。				
重点課題7 女性のチャレンジ拡大				
19 20～40代の女性の生きがい・希望実感	2022	2.567	向上	さらに向上
様々な分野で女性がチャレンジできる環境を整備し、女性の生きがい・希望実感を高める。				
重点課題8 理工系・ものづくり分野への女性の活躍促進				
20 専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	2020	13.7%	[2025年] 20%	30%
全国平均の伸びを勘案し、2025年までに約6%増の20%、2030年には30%を目指す。				
基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり				
重点課題9 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援				
21 DV相談ができる窓口を知らない人の割合	2019	36.6%	引き下げる	さらに引き下げる
富山県DV対策基本計画（第4次）に基づき設定。				
重点課題10 ライフステージに応じた健康づくりへの支援				
22 健康寿命	2019	男72.71歳 女76.18歳	延伸	さらに延伸
さらなる延伸を目指す。具体的な数値目標は次期「健康増進計画（令和5年度策定予定）」を踏まえて設定。				
重点課題11 男女共同参画の視点に立った防災対策				
23 県防災会議における女性委員の割合	2022	16.4%	30%	増加
国の計画の目標値〔現状(2020)〕16.1%→〔成果目標(2025)〕30%に基づき設定。				

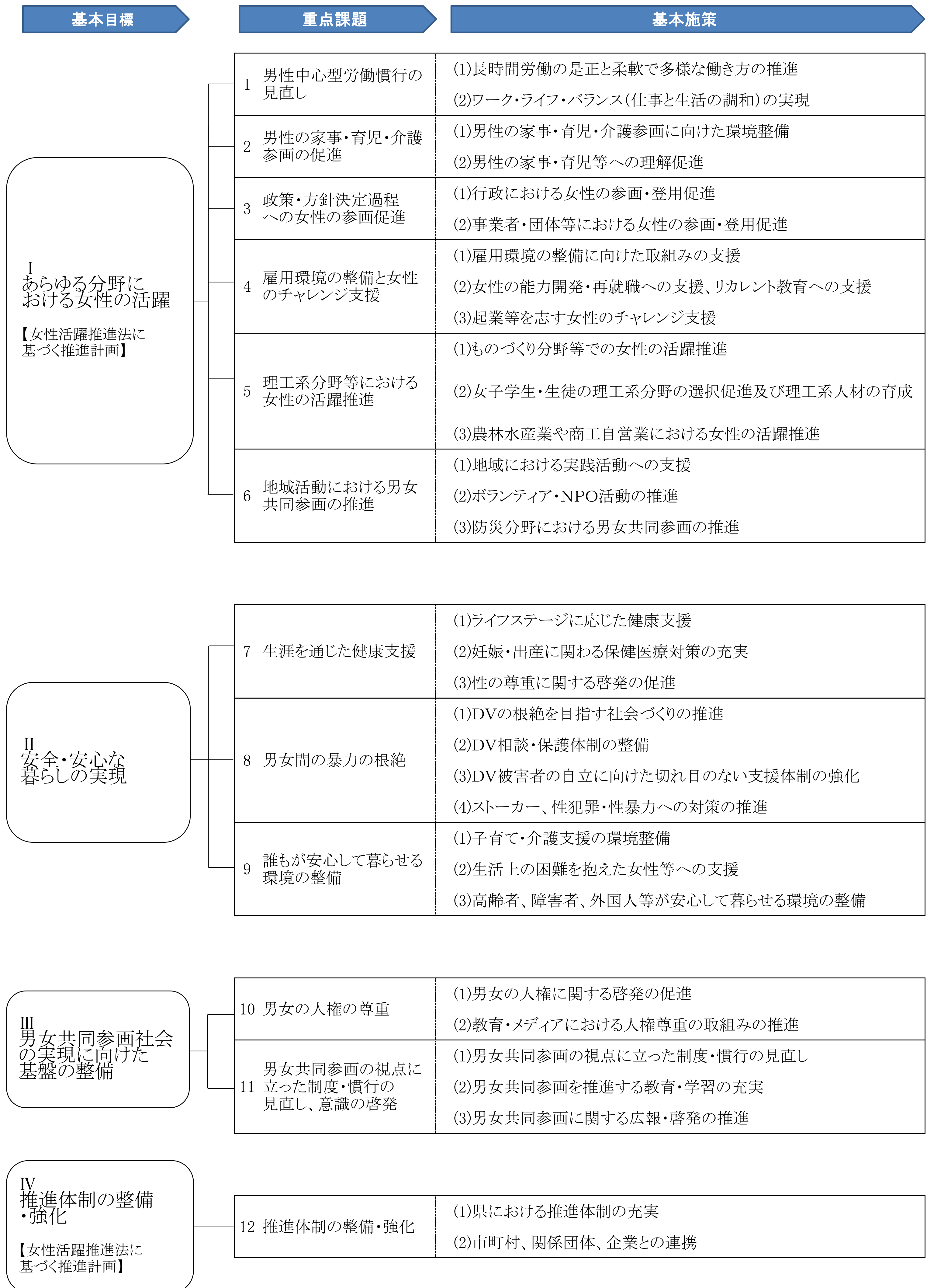
8. 男女共同参画に関連する統計資料（参考）

番号	項目	数値	調査時点	資料出所
1	総人口 (女性)	1,016,323人 (521,948人 51.4%)	2022.10.1	県「人口移動調査」
2	65歳以上人口 (女性)	331,064人 (190,253人 57.5%)	2022.10.1	県「人口移動調査」
3	15歳未満人口 (女性)	110,330人 (53,661人 48.6%)	2022.10.1	県「人口移動調査」
4	平均寿命	女性 87.97歳 男性 81.74歳	2020年	厚生労働省「都道府県別生命表」
5	平均初婚年齢 (全国)	女性 29.2(29.7)歳 男性 30.6(31.1)歳	2022年	厚生労働省「人口動態統計」
6	婚姻率(人口千人対) (全国)	3.5(全国33位) (4.1)	2022年	厚生労働省「人口動態統計」
7	離婚率(人口千人対) (全国)	1.08(全国47位) (1.47)	2022年	厚生労働省「人口動態統計」
8	3世代同居率 (全国)	10.2%(全国5位) (4.2%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
9	1世帯当たり人員 (全国)	2.50人(全国4位) (2.21人)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
10	保育所入所率 (全国)	80.2%(全国2位) (52.3%)	2021.10.1	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」
11	高等学校等進学率	女性 99.4%(全国5位) 男性 99.4%(全国2位)	2022.5.1	文部科学省「学校基本調査」
12	大学等進学率	女性 60.2%(全国17位) 男性 53.0%(全国24位)	2022.5.1	文部科学省「学校基本調査」
13	女性就業率(15歳～64歳) (全国)	75.9%(全国3位) (70.6%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
14	共働き率 (全国)	58.3%(全国4位) (51.6%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
15	女性の平均勤続年数 (全国)	12.0年(全国 1位) (9.8年)	2022年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
16	女性雇用者に占める正社員 の割合 (全国)	52.4%(全国 2位) (45.3%)	2022年	総務省「就業構造基本調査」
17	管理的職業従事者に占める 女性の割合 (全国)	9.2%(全国25位) (9.8%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
18	専門的・技術的職業従事者のうち 研究者及び技術者の女性割合(全国)	14.3%(全国4位) (13.4%)	2020.10.1	2020(令和2)年国勢調査
19	月間総実労働時間数 (全国)	女性 125.9(118.2) 時間 男性 153.0(151.9)	2022年	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
20	月間現金給与総額 (全国)	女性 219.6(220.3) 千円 男性 359.0(407.6)	2022年	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

第 2

2022(令和 4)年度男女共同参画推進施策の実施 状況

富山県民男女共同参画計画(第4次) 体系図



I あらゆる分野における女性の活躍【女性活躍推進法に基づく推進計画】

1 男性中心型労働慣行の見直し

(1) 長時間労働の是正と柔軟で多様な働き方の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
「働き方改革県民運動」ニューズレター	県内企業の働き方改革の機運醸成のため、イクボスや男女共同参画チーフオフィサーに対して、働き方改革等に関する最新の情報を掲載したニューズレターを発行	274	少子化対策・働き方改革推進課
働き方改革・女性活躍応援サイト運営事業	企業における働き方改革・女性活躍の取組状況や先進事例の紹介、県・国の支援情報等を分かりやすく発信する専用HPの運営	694	少子化対策・働き方改革推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業 2022年度新規事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	3,736	少子化対策・働き方改革推進課
中小企業デジタル変革推進事業 2022年度新規事業	県内企業のデジタル化を促進するため、経営者の意識啓発や企業のデジタル化段階に応じた研修事業等を実施	42,901	地域産業支援課
中小企業の働き方改革モデル取組事例創出事業	(1)働き方改革推進リーダー養成講座等の開催 (2)働き方改革実践モデル企業への伴走支援型コンサルティング (3)モデル企業の成果報告等、事例集の作成	13,219	少子化対策・働き方改革推進課
働き方改革ラボ1.5事業	富山県庁内に設置した「働き方改革ラボ」で、効率的・効果的な働き方やテクノロジーを活用した実験的働き方にトライアンドエラーで取り組む (1)テクノロジーを活用した働き方改革ラボ事業 (2)キックオフセミナーの開催 (3)モデル所属への伴走型コンサルティング (4)「働き方改革ラボコミュニティ(仮)」運営業務委託	4,635	少子化対策・働き方改革推進課

(2) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	職場における仕事と子育ての両立支援を推進するため、一般事業主行動計画の内容の充実と実効性のある取組みを支援。小規模な企業に対する計画策定支援	2,937	少子化対策・働き方改革推進課
育児・介護のための早出遅出勤務制度	育児又は介護を行う職員が、育児又は介護のため、1日の勤務時間の長さを変えずに、始業・終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務することができる制度		人事課
テレワーク試行制度	職員が、情報通信技術を活用し、自宅で仕事を行うことを可能にする制度	59,562	人事課 情報システム課
配偶者同行休業制度	県職員の配偶者が、外国での勤務等のため外国に滞在する場合であって、当該配偶者と生活を共にすることを希望する場合、休業することを可能とし、公務において活躍が期待できる有為な人材の継続的な勤務を促進（期間は3年以内。給与は無給）		人事課
働きやすい職場環境づくり促進研修	所属長代理職員を対象にダイバーシティやワーク・ライフ・バランス等への理解を深め、職員の能力を最大限に引き出すリーダーシップ研修を実施		職員研修所
男性の育児休業取得促進事業 2022年度新規事業	男性が育児休業を取得しやすい職場づくりのため、職場単位でチームをつくり、共通の行動目標や事故の目標を設定し、一定時間取り組む参加型チャレンジ事業を実施	5,278	少子化対策・働き方改革推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業 2022年度新規事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	14,727	少子化対策・働き方改革推進課

2 男性の家事・育児・介護参画の促進

(1) 男性の家事・育児・介護参画に向けた環境整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性のキャリアデザイン応援事業	・未来を描く ライフデザイン応援出前講座 大学・短期大学等において、将来のキャリア形成や働き方、男性の家事・育児参画等に関する出前講座を開催	227 (当該事業分)	女性活躍推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲) 2022年度新規事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	3,736	少子化対策・働き方改革推進課
男性の育児休業取得促進事業(再掲) 2022年度新規事業	男性が育児休業を取得しやすい職場づくりのため、職場単位でチームをつくり、共通の行動目標や事故の目標を設定し、一定時間取組む参加型チャレンジ事業を実施	5,278	少子化対策・働き方改革推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業(再掲) 2022年度新規事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	14,727	少子化対策・働き方改革推進課

(2) 男性の家事・育児等への理解促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性のキャリアデザイン応援事業(再掲)	・未来を描く ライフデザイン応援出前講座 大学・短期大学等において、将来のキャリア形成や働き方、男性の家事・育児参画等に関する出前講座を開催	227 (当該事業分)	女性活躍推進課
Men's + (プラス) セミナー(県民共生センター運営管理費)	・男女共同参画を男性の側から考え、生活面の自立を支援する料理教室などを開催		女性活躍推進課
男性の家事チャレンジ・育児参画習慣化キャンペーン事業 2022年度新規事業	男性の家事・育児参画を習慣化するため、男性が普段取り組んでいない家事・育児に2週間取り組むキャンペーンを実施	12,000	少子化対策・働き方改革推進課

3 政策・方針決定過程への女性の参画促進

(1) 行政における女性の参画・登用促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
審議会等における女性委員の参画状況調査の実施	県・市町村における審議会等の女性委員数等を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課
審議会等への女性委員の参画の促進	県の各種審議会等の女性委員の割合の目標値を設定し、女性の一層の参画を促進(県における審議会等の女性委員の割合(41.1%[2022年4月1日現在])		女性活躍推進課
審議会等の委員の事前協議	審議会等への女性委員の選任を確実にするため、人選について女性活躍推進課への事前協議を徹底		女性活躍推進課
行政分野、教育分野における女性管理職の登用状況調査	県・市町村などの行政分野、学校教育分野における女性管理職の登用状況を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課
女性職員の登用促進	県の知事部局における管理職(課長級以上の役職者で中央病院の医療職を除く)への女性職員の登用目標を設定(2022年4月1日現在17.1%)		人事課
審議会等の委員の公募制導入の推進	県政の推進に関し、より幅広い県民参画の機会を確保するため、審議会等の委員の一部について広く一般から募集する公募制の導入を推進		公民連携・行政改革課
教育委員会における女性管理職登用促進	(1)事務局・学校事務の管理職への女性登用目標を設定(2023年4月1日現在21.5%) (2)学校の校長・教頭への女性登用目標を設定(2023年5月1日現在38.7%)		教育企画課 教職員課
女性幹部職員のキャリア形成支援	管区学校における昇任教養を県警察学校での入校に振替(育児等理由のある者)		警察本部警務課(教養課)

(2) 事業者・団体等における女性の参画・登用促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業	(1) 男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱(2022年度 264事業所) (2) 男女共同参画推進事業所の認証 女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇(2022年度 148事業所)		女性活躍推進課
女性活躍・中小企業支援事業	女性活躍・働き方改革推進員の派遣 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	2,614	女性活躍推進課
女性のキャリアデザイン応援事業(再掲)	(1) 未来を描く ライフデザイン応援出前講座 大学・短期大学等において、将来のキャリア形成や働き方、男性の家事・育児参画等に関する出前講座を開催 (2) 働く女子のキャリアデザイン講座 キャリア意識を失いやすい若手女性社員を対象に、将来のキャリアへの不安の解消と、チャンスをつかむためのアンコンシャスバイアス解消に関する講座を実施 (3) キャリアブランク解消講座 結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいたる女性の復帰を支援する講座の実施	2,366	女性活躍推進課
煌めく女性ネットワーク事業	県内企業等における女性の活躍推進のため、リーダーを目指す女性社員等の自己研鑽と、業種・職種を超えたネットワークを構築 ・3コース	5,253	女性活躍推進課
煌めく女性リーダー出前講座事業	県内大学等の女子学生と県内企業の女性管理職等による交流会を実施し、身近なロールモデルとの交流を通して将来のキャリアについて考える機会を提供することで、職業生活におけるキャリア形成について早い段階からの意識付けを図る	375	女性活躍推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲) 2022年度新規事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	3,516	少子化対策・働き方改革推進課
女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業 2022年度新規事業	県内企業における女性活躍・働き方改革を進めることにより、本県が女性活躍の分野において他県に先駆けた存在となるべく、「ファーストペンギン」となる企業のチャレンジを支援するもの	4,122	女性活躍推進課
企業成長×女性活躍プロジェクト事業 2022年度新規事業	女性活躍を推進するため、フォーラムの開催、企業への専門家派遣、好事例の「見える化」、「とやま女性活躍企業」の認定を実施	4,941	女性活躍推進課

4 雇用環境の整備と女性のチャレンジ支援

(1) 雇用環境の整備に向けた取組みの支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業(再掲)	(1) 男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱(2022年度 264事業所) (2) 男女共同参画推進事業所の認証 女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇(2022年度 148事業所)		女性活躍推進課
企業等への啓発出前講座(県民共生センター運営管理費)	企業、経済団体、社会教育団体等との共催による出前講座 年2回 57名		女性活躍推進課
女性のためのウェルビーイングクラブ in 富山 2022年度新規事業	働く女性のウェルビーイング向上を目指し、県内企業における女性の活躍や多様性の推進を図るもの	997	女性活躍推進課
女性による「暮らすような旅」観光サービス事業化プロジェクト 2022年度新規事業	様々な知識や多様な視点をもつ女性の力を活かし、暮らすように旅をする新たなスタイルの観光サービス、旅行商品を創出	9,800	観光戦略課
職員研修の充実	・職員の必須研修に男女共同参画等に理解を促進する講座を実施 対象 新任所属長代理 ・ハラスメントの防止についての講座を実施 対象 新任所属長、新任所属長代理 ・人権擁護に関する講座を実施 対象 新任所属長(LGBTの内容を含む)、新任職員 ・ワンチーム女性職員政策課題研究研修を実施 対象 県及び市町村の若手女性職員		職員研修所
建設業女性活躍支援事業	(1) 「もっと女性が活躍できる建設業」支援事業 女子大学生と女性技術者が参加する現場見学会・座談会を開催 (2) とやま建設女子's魅力ある職場づくり支援事業 女性の働き方に配慮した取組みや労働環境の改善に寄与する取組み等に対し支援	431 2,583	建設技術企画課
介護ロボット導入促進事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、介護ロボットの導入を支援	39,861	高齢福祉課
介護施設等におけるICT導入支援事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、ICTの導入を支援	19,621	高齢福祉課
介護サービス事業所BCP策定等支援事業 2022年度新規事業	感染症や自然災害発生時に必要なサービスが継続的に提供できるよう、介護サービス事業者等の業務継続計画(BCP)策定を支援	1,483	高齢福祉課
介護保険制度費(再掲)	(1) 介護給付費負担金 (2) 財政安定化基金積立金 (3) 地域支援事業交付金 (4) 介護職員処遇改善加算取得促進事業	15,312,548 13 773,751 1,839	高齢福祉課
がんばる介護事業所表彰事業	高齢者の自立支援や人材確保のための雇用環境の改善に取り組む事業所等の表彰	1,135	高齢福祉課

(2) 女性の能力開発・再就職への支援、リカレント教育への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性のキャリアデザイン応援事業 (再掲)	・キャリアブランク解消講座 結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	1,305 (当該事業分)	女性活躍 推進課
働く女性のためのセミナー (県民共生センター運営管理費)	女性が、自分の能力を生かして働き続けることができるよう、スキル取得の支援 3日間 計78名		女性活躍 推進課
女性未就業者等活躍促進事業	(1)女性就業支援センター(マザーズジョブとやま)の設置 働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2)チャレンジジョブ(試し働き)支援事業 民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	14,131	女性活躍 推進課
女性の多様な働き方支援事業	場所や時間に制約のある女性等に対し、今後柔軟な働き方による活躍ができるようにする第一歩としてテレワークの基礎的な習得機会を提供する	4,200	女性活躍 推進課
エンパワーメント会議 (県民共生センター運営管理費)	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供 年1回 96名		女性活躍 推進課
国際協力推進事業費	富山県海外技術研修員受入事業 青年海外協力隊事業	6,950	国際課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	176,807	労働政策課
とやま人材リスキリング補助金 2022年度新規事業	(1)デジタル媒体及び新聞・チラシを利用した広報 (2)県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う「リスキリング」(従業員の再教育)の取組みに対し、その経費の一部を補助する。 ・教育訓練経費の75% ・賃金(1人1時間当たり960円) ※補助限度額:1社当たり1年度1,000千円	2,076	労働政策課

(3) 起業等を志す女性のチャレンジ支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
県内発スタートアップ「T-Startup」創出事業 2022年度新規事業	(1)スタートアップ創出に向けたハンズオン支援事業等の実施 富山で今後活躍が期待される起業家を「T-Startup」として選定し、専門家派遣や人材マッチング等を行い、スタートアップの成長の集中的支援等を実施 (2)とやまスタートアッププログラム in 東京の実施 富山県で起業を希望する若者等向けに起業家育成講座を東京、富山で開催	50,881	スタートアップ 創業支援課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
創業・事業承継支援資金事業	新たに創業する者等に必要の事業資金を融資	3,400,000 (融資枠)	地域産業 支援課
新事業展開支援資金事業	地域に貢献する事業(コミュニティビジネス)・中小企業等経営強化法の認定を受けた事業等に必要の事業資金を融資	1,250,000 (融資枠)	地域産業 支援課
中小企業支援センター事業費	中小企業に対する相談、専門家の派遣の実施 ・プロジェクトマネージャー等3名 ・専門相談員2名、窓口相談員1名の設置	80,324	地域産業 支援課
とやま中小企業人材育成カレッジ開催事業費	中小企業の経営者、管理者、スタッフ等を対象に経営管理に関する研修を実施し、経営環境の変化に適切に対応できる人材を養成 ・新時代の働き方・組織・リーダーシップコースなど11コース 研修定員 335名 ・企業内で活躍する女性リーダーを対象に、「女性リーダーのためのステップアップセミナー」を実施	9,724	地域産業 支援課
NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業	NPOの活動基盤の強化や活動を担う人材の育成を図るため、NPOに関する基礎知識を学ぶ講座、NPO法人設立に係る講座・相談会、NPOの組織運営力の向上を図る講座・相談会等を実施	1,462	県民生活課
チャレンジ支援事業 (県民共生センター運営管理費)	就職や起業、NPO設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を設置し、チャレンジナビゲーターが助言、情報提供、関係機関紹介及び就職に必要な技術講習を実施 ・相談室の運営 火～土 9:00～16:00 ・就業支援技術講習		女性活躍 推進課
スモールビジネス創業支援事業	新たなサービスや製品を生み出す次世代の人材を惹きつける魅力的な地域創出に資する、スモールビジネス・コミュニティビジネスでの起業・新分野展開に必要な経費を助成するもの。 (補助率1/2以内)	9,780	スタートアップ創業支援課
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド事業	・中小企業等経営強化法認定企業や創業者等に対し、株式や社債の引き受け等を実施 ・県制度融資を利用してコミュニティビジネスを行う社会福祉法人等への債務保証を実施	300,000 (基金総額)	地域産業 支援課
地域産業人材育成・販路開拓支援事業費補助金	組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援 (1)販路開拓事業 (補助率1/2、上限3,000千円) (2)人材育成事業 (補助率1/2、上限2,000千円)	4,580	地域産業 支援課
伝統工芸品産業支援事業費補助金	国・県指定伝統工芸品の組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援 (補助率1/2、上限3,000千円)	5,585	地域産業 支援課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやま中小企業 チャレンジファンド事業	県及び県内11金融機関の連携により、(公財)富山県新世紀産業機構に設置した総額150億円のファンド運用益を活用し、県内中小企業の積極的な取組みを支援 (1)ものづくり研究開発支援事業 (補助率1/2、上限額2,000千円) (2)観光ビジネス支援事業 (補助率1/2、上限1,000千円) (3)販路開拓挑戦応援事業 (補助率1/3、上限額 ①県外250千円(首都圏350千円) ②国内外500千円) (4)小さな元気企業応援事業 (補助率1/2、上限額500千円) (5)地域資源活用事業 (補助率1/2、上限額5,000千円) (6)農商工連携推進事業 (補助率2/3、上限額2,000千円) (7)防災・減災、感染症対策促進事業 (補助率1/2、上限額1,000千円) (8)見本市等共同出展事業 (補助率1/2、上限額5,000千円)	15,000,000 (基金総額)	地域産業 支援課

5 理工系分野等における女性の活躍推進

(1) ものづくり分野等での女性の活躍推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
公共職業訓練費(再掲)	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	176,807	労働政策課

(2) 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
県立大学の女子生徒への理工系分野の進路選択に向けた積極的な情報提供	優秀な女子学生を確保するため、大学案内パンフレット等で女子学生の活躍を紹介	6,083	学術振興課
女性医師等支援事業	・相談窓口を設置、巡回相談、助言・指導を実施 ・医師会が主催する女子医学生等を対象とした講演会や座談会等の開催に助成	6,584	医務課

(3) 農林水産業や商工自営業における女性の活躍推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
がんばる女性農業者支援事業	(1)農村女性起業実践力育成支援事業 ・農村女性スキルアップ講座 ・農村女性起業ネットワーク促進事業 (2)がんばる女性起業発展支援事業(県1/2) ①農村女性起業チャレンジ事業 ・新商品開発等に対する助成 ②農村女性起業拡大支援事業 ・加工機器等の導入・整備に対する助成 ③農村女性先進モデル企業育成事業 ・起業から企業への発展をめざす取組みに対する助成 (3)農村女性起業多世代協働促進事業 ・事業継続等の話し合いや若手募集を支援 (4)J.A富山県女性組織協議会に対する活動補助	9,486	農村振興課
農業・農村男女共同参画支援事業	(1)女性が働きやすい環境の整備事業 男女別トイレ、更衣室の確保等に対する助成 (2)女性活躍の理解促進事業 農業経営者を対象に女性活躍に関する研修会を開催 (3)女性リーダーの育成事業 女性農業者を対象に、社会参画への意識啓発や資質向上のための研修会を開催	3,200	農業技術課
青年農業士認定・育成	将来の地域農業の推進者として育成すべき青年農業者を認定し、農業経営等に対する意欲を喚起するとともに、自主的な研究活動等を助長		農業経営課
富山県漁協女性部連合会活動推進事業費補助金	富山県漁業協同組合女性部連合会が実施する漁村での女性部の活動に係る経費の一部を助成	180	水産漁港課
富山県商工会青年部女性部連合会補助金	商工会青年部連合会・女性部連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	1,200	地域産業支援課
富山県商工会議所女性会連合会補助金	商工会議所女性会連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	100	地域産業支援課
若手後継者等育成事業費	商工会議所、商工会連合会が、商工会等の青年部・女性部の広域的な活動を支援し、地域中小企業の活性化を促進するための事業に対し助成	14,123	地域産業支援課
元気な商工会地域づくり支援事業	地域貢献・活性化に資するため、商工会の青年部・女性部が提案する先進的又は独創的な事業を商工会連合会が審査、支援	2,466	地域産業支援課
組合女性部活動推進事業	富山県中小企業団体中央会に女性部を設置することで、組合事業の活性化や地域社会への貢献及び傘下中小企業の振興発展に寄与(県1/2) ・女性部交流会の開催 ・女性部フォーラムの開催 ・女性部設立推進や活性化等	138	地域産業支援課
連携組織等支援事業	富山県中小企業団体中央会が実施する女性の経営者、役職員の資質の向上のための研究会に対し助成(県2/3)	130	地域産業支援課
富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金 2022年度新規事業	新型コロナウイルス又は物価高騰の影響により売上高が減少又は利益率が減少(Δ5%以上)した中小企業・小規模企業者等が、ビヨンドコロナを見据えた事業再建、成長発展を図るために行う販路開拓や新商品開発、事業承継、デジタル技術の活用による労働生産性の向上や新ビジネスの創出のほか、燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減などの意欲的な取組みを後押しする補助金	3,203,274	地域産業支援課

6 地域活動における男女共同参画の推進

(1) 地域における実践活動への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の各種団体・グループの活動に対する支援	(1) 富山県婦人会事業補助 ①指導者研修 中央研修 その他県内2地区で地区別研修 ②ウィメンズセミナー 県内で14学級開設 ③中部ブロック会議(絆～活動と交流のつどい～) ④家庭教育研究集会 (2) 富山県婦人会運営費補助	7,751 3,398	生涯学習・文化財室
富山県男女共同参画推進員設置事業	推進員の主体的な活動を通して男女共同参画を推進 ・配置基準 原則各区域(地区)に配置 総数514名(2022年4月1日現在) ・任期 2022年4月1日～2024年3月31日 ・研修内容 全体研修会 資料送付	4,893	女性活躍推進課
男女共同参画推進事業	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,332	女性活躍推進課
市町村等との連携事業(県民共生センター運営管理費)	市町村担当者や富山県男女共同参画推進員市町村連絡会と連携し、地域における男女共同参画を推進		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ講師派遣型(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画の視点に立った課題の抽出、企画力、論理的思考や発言力の向上等、地域リーダーの活動を支援 年2回 計63名		女性活躍推進課

(2) ボランティア・NPO活動の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県民ボランティア総合支援センターへの助成	県民のボランティア活動の普及・推進を図るため、富山県民ボランティア総合支援センターの事業費を助成 (1) ボランティア活動推進拠点施設の管理・運営 富山県総合福祉会館にボランティアの活動の場として、交流サロン、ワークルーム等を設置運営 (2) 情報発信力強化収集提供 情報誌の発行、ボランティア・NPO関係図書・DVD購入 (3) ボランティアガイドの作成 ボランティア活動をわかりやすく解説した冊子を作成・配付	5,772	県民生活課
ボランティア・NPO大会開催事業	県民や企業へ広くボランティア・NPO活動についての情報発信を行い、ボランティア・NPO活動への参加と理解を促進するため、富山県民ボランティア・NPO大会を開催 (1) ボランティア・NPO活動の広報 (2) 富山県民ボランティア・NPO大会の開催	3,120	県民生活課
スキル活用・社会貢献セミナー開催事業	企業や企業に所属する従業員に対し、仕事を続けながら自分自身のスキルを活かして社会に貢献する「プロボノ」の理解と普及を図るセミナーを開催	820	県民生活課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
関係人口1,000万人協働促進事業	県内のボランティア団体等が、他の団体、自治振興会、企業と協働し、新たな発想で実施する地域活性化を図る事業を支援	3,329	県民生活課
特定非営利活動促進法施行事務	特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動(特定非営利活動)の健全な発展を目的とする特定非営利活動法人制度の円滑な執行と、民間非営利団体(NPO)の活動を支援		県民生活課

(3) 防災分野における男女共同参画の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性消防団員・機能別団員導入ステップアップ事業	地域防災力を維持するため、女性消防団員や機能別団員の入団促進及び体制の充実に対する支援等により、団員の確保及び消防団の活性化を図る市町村等に対して補助 (補助率1/2、上限1,000千円)	2,000	消防課
女性消防団員活性化事業	女性消防団員向けの資質向上研修や普及啓発物品の製作により、女性消防団員の存在や活動内容など、女性ならではの目線が地域の安全安心に活かされていることを広く周知し、さらには女性消防団員自身の資質向上につなげる。	500	消防課
防災士養成事業(女性優先枠)	防災士養成研修において、市町村推薦による受講者枠の中に女性優先枠を設定し、女性の視点による地域防災力向上を推進	5,650	防災・危機管理課
男女共同参画の視点からの防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所を開設する市町村に対し、避難所における良好な生活環境の確保に向けた国の取組方針やガイドラインを周知 ・自主防災組織のリーダー等に対し、「女性の視点を取り入れた避難所運営」に関する研修会を実施 		防災・危機管理課

II 安全・安心な暮らしの実現

7 生涯を通じた健康支援

(1) ライフステージに応じた健康支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ライフプラン demae 講座	出産や育児に関する正しい理解を促進する出前講座の実施		人事課
性と健康の相談センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 厚生センターでの健康教室等の開催及び健康相談窓口を開設(思春期保健含む) 女性健康相談支援センター及び不妊専門相談センターにて不妊カウンセラー等による不妊や不育症の相談 不妊治療等に関する正しい理解促進を図るリーフレットの作成、普及啓発等 妊娠・出産に悩む方に対する専門電話・LINE 相談、若年妊婦等に対する産科受診支援や、一時的な居場所の確保を実施(富山県女性健康相談センター内) 	8,688 (不妊対策強化推進事業含む)	子育て支援課
こころ&からだセミナー(県民共生センター運営管理費)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		女性活躍推進課
健康・スポーツ交流大会	女性の視点を活かした企画・運営により、生涯を通じた健康習慣の提案と啓発を目的に開催	566	女性活躍推進課
重点年齢がん検診推進事業	市町村実施の乳がん及び子宮がん検診における自己負担軽減への補助	4,278	健康課
富山県こころの電話	24時間365日、心の悩みに対する電話相談窓口を設置	24,196	健康課
ヘルスケア製品開発特別枠(フェムテック関連製品開発) 2022年度新規事業	女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決するフェムテックなど健康、予防、スポーツ分野の製品開発を支援 ⇒新規採択1件	3,322	商工企画課

(2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
周産期医療体制整備事業費	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、総合的な周産期医療体制を整備</p> <p>(1)周産期医療対策事業費 富山県医療計画(周産期の体制)の進行管理、周産期死亡等の改善対策事業の実施</p> <p>(2)新生児医療担当医確保事業 新生児担当医の手当支給への補助</p> <p>(3)周産期母子医療センター運営事業 総合及び地域周産期母子医療センターのNICU等に対する運営費補助</p>	100,342	子育て支援課
早産などのリスク減少を図るための妊娠、出産に関する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> 高校生等への妊娠・出産にかかるライフプランの普及啓発(思春期ピアカウンセラー交流促進事業) 女性の健康とライフバランス講座を巡回で実施(女性健康相談センター事業) 	200	子育て支援課
安全・安心な妊娠・出産支援体制整備事業	切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 妊娠・出産・子育てに係るワンストップ拠点を整備する市町村を支援	264	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	市町村が行う妊産婦医療費助成事業に対して補助を実施(対象6疾患)	568,953 (乳幼児医療含む)	子育て支援課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
不育症治療費助成事業	市町村が行う不育症治療費の助成に対して補助を実施 (助成上限額30万円/回) 保険適用を見据え先進医療として実施される検査を受けた者に対する検査費の助成(助成上限額5万円/回)	1,028	子育て支援課
富山県不妊治療費助成事業	体外受精等の特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の助成 (助成額30万円/回(一部の治療は10万円))	73,803	子育て支援課
不妊対策強化推進事業	不妊や不育症及び妊娠・出産等の女性の心身の健康相談に対応する不妊専門相談センター等をNPOに委託	3,227	子育て支援課
HTLV-1母子感染対策事業	母から子へのHTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)感染防止対策の推進(関係者研修会、協議会等)	184	子育て支援課
風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する女性等に対して、予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査を医療機関委託で実施	2,018	感染症対策課
性感染症検査事業	性感染症の早期発見・治療のため、厚生センターにおいて無料検査の実施	353	感染症対策課
医学生等修学資金貸与事業	富山県内の医師の確保を図るため、産科医等を志望する医学生に修学資金を貸与	125,528	医務課
産科医等確保支援事業	産科・産婦人科医師及び助産師が取扱う分娩件数に応じて医療機関が支給する手当(分娩手当等)への補助	29,299	医務課

(3) 性の尊重に関する啓発の促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
相談体制の強化 2022年度新規事業	性行為映像制作物の出演被害契約等に関する相談等について、出演被害者が相談しやすい環境の整備及び警察の相談窓口の周知		警察本部生活安全企画課

8 男女間の暴力の根絶

(1) DVの根絶を目指す社会づくりの推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
教員等のためのDV防止啓発講座 (県民共生センター運営管理費)	教職員等対象に、DV、デートDV予防啓発講座の開催 年1回 38名		女性活躍推進課
若者のためのデートDV予防啓発 出前授業 (県民共生センター運営管理費)	NPOとの協働で、小中高生を対象にDV防止啓発に係るセミナーを実施 年11回、計1,759名		女性活躍推進課
DV防止啓発講座 (県民共生センター運営管理費)	DV防止のための啓発講座の開催 年1回 60名程度		女性活躍推進課
DV防止普及啓発事業	・国・市町村・関係機関と連携した女性への暴力根絶キャンペーンの実施 ・若年層に対し、DVについて考える機会を積極的に提供するため、SNSを活用した啓発を実施	1,137	こども未来課

(2) DV相談・保護体制の整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性相談センターの運営	・一時保護の実施 緊急に保護する必要がある者で、入所を希望する者や夫の暴力等で救いを求めてくる者を一時保護し、自立、更生の援助を行うと共に、問題の解決が図られるよう指導・援助を実施 ・女性相談員による相談業務の実施 DV防止法による相談、保護等の実施	66,537	こども未来課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
サンフォルテ相談室における相談・カウンセリング事業 (県民共生センター運営管理費)	男女の生き方・悩み事、家族・人間関係、育児・介護問題、健康、からだ等についての面接相談等の実施 ・電話相談、面接相談 火～土 9:00～16:00 ・特別相談(弁護士 月2回、臨床心理士 月1回)		女性活躍推進課
警察相談窓口の設置	・相談コーナーにおける面接相談の実施 ・性犯罪被害相談電話「#8103」(24時間365日対応)、相談110番「#9110」(月～金曜日8:30～16:30、土日祝日を除く)等による電話相談等の実施 ・警察相談員(会計年度任用職員)の配置		警察本部警察相談課
被害者に対する情報提供	被害者の手引きの作成・配布(身体犯被害者用)	98	警察本部警察相談課
被害者相談窓口の広報	被害者支援広報事業 ・県犯罪被害者等支援協議会パンフレット	196	警察本部警察相談課
初診料等費用の公費負担制度事業	事件立証上必要な初診料等を公費で支出		警察本部警察相談課
部内カウンセラーの育成と専門医の委嘱	・カウンセリング研修の受講 ・カウンセリングアドバイザーの委嘱	43 54	警察本部少年女性安全課、警察相談課
ストーカー事案及びDV事案等の相談対応	・ストーカー行為等の規制等に関する法律による相談、援助、警告等の実施 ・DV防止法による相談、指導、援助、保護対策等の実施 ・ストーカー及びDV対策用資機材の貸出し ・改正迷惑防止条例に関する相談、指導等の実施	155	警察本部少年女性安全課
DV被害者等困難を抱える女性の自立支援パイロット事業	困難を抱える女性に対する居場所の提供や自立支援等に取り組む民間シェルター等への支援	5,470	こども未来課
男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談事業	男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談を実施し、精神的に孤立しやすい男性への相談体制を整備	218	こども未来課

(3) DV被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
被害者の住宅の確保に向けた支援	犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、公営住宅への優先入居を実施		建築住宅課
DV被害者支援セミナーの開催	市町村の窓口において相談を行う職員等を対象に、DV被害者支援に関する基礎的・実践的研修を実施	110	こども未来課
医療関係者等向けDV研修開催事業 2022年度新規事業	医療関係者や医療系学生向けDV研修会の開催 基礎研修、専門的研修 各1回	1,200	こども未来課
DV被害者支援県民協働事業	民間団体との協働による被害者支援事業の実施 (補助率2/3、上限160千円)	640	こども未来課
民間被害者支援団体補助事業	・相談・直接支援事業 ・ボランティア相談員養成事業 ・広報啓発事業 ・業務委託(直接支援員、研修委託支援員)	7,750	警察本部警察相談課

(4) ストーカー、性犯罪・性暴力への対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ストーカー事案及びDV事案等の相談対応(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー行為等の規制等に関する法律による相談、援助、警告等の実施 ・DV防止法による相談、指導、援助、保護対策等の実施 ・ストーカー及びDV対策用資機材の貸出し ・改正迷惑防止条例に関する相談、指導等の実施 	155	警察本部少年女性安全課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応のセンターを運営(電話相談、SNS相談、面接、同行支援等) ・関係機関との連携強化(医師への研修の実施) 	24,631	県民生活課

9 誰もが安心して暮らせる環境の整備

(1) 子育て・介護支援の環境整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
子育て支援・少子化対策県民会議費	富山県子育て支援・少子化対策県民会議の開催 子育て支援・少子化対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための重要事項について調査審議の実施	229	少子化対策・働き方改革推進課
子育てplusセミナー (県民共生センター運営管理費)	母親の精神的サポートや父親の子育て参画の促進に加え、多世代での子育てを目指し、祖父母向けの啓発講座を実施		女性活躍推進課
家庭教育総合相談事業	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して、電話相談、カウンセリング、電子メール等を活用し、いつでも気軽に相談できる体制の充実を図るもの (1)「子育てほっとライン」(昼週3日、夜週5日) (2)家庭教育カウンセリング(週1日) (3)子育て情報バンク(インターネットHP) ①家庭教育・子育てに関する情報提供 ②電子メール相談	5,102	生涯学習・文化財室
ほっとネッ!とやま家庭教育ナビ事業 2022年度新規事業	家庭教育に関する情報を動画で提供するなど、親の学びや成長を支援する環境を整備し、家庭の教育力の向上を図る。	2,500	生涯学習・文化財室
家族でハッピー!産後ヘルパー派遣事業	産後6か月以内のご家庭に、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣し、環境の激変や過労による負担の軽減を図るもの	605	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	乳幼児等の入通院(0歳～未就学児)の医療費を助成(妊産婦医療含む)	568,953	子育て支援課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
特別保育事業	(1)病児保育事業 (2)病児・病後児保育充実促進事業 ・「病児対応型」「病後児対応型」を増加させるため、看護師・保育士等必要な人員の配置や、医師との連携など、運営の充実に要する経費を支援 (3)延長保育促進事業 (4)富山県年度途中入所促進事業 (5)富山県すこやか保育推進事業 (6)富山県食物アレルギー対応特別給食提供事業 ・食物アレルギーを有する乳幼児が特定数以上在籍している私立保育所等に対して、調理員が研修等に参加するための代替調理員人件費や専用食器類、調理器具等の経費を助成 (7)ハートフル保育支援事業 ・臨床心理士等が保育所等を訪問し、発達障害の子どもの行動観察、適切な関わり方のアドバイスを実施 ・保育士等を対象に発達障害についての研修会を開催し、研修会修了者を「ハートフル保育推進員」として登録、養成 ・ハートフル保育派遣研修事業 ・ハートフル保育普及研修事業	265,365 975 58,444 25,256 7,979 1,123 6,078	子育て支援課
私立幼稚園教育振興費補助金 (私立幼稚園預かり保育事業費補助金)	教育時間開始前及び終了後、休業日等において園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する幼稚園に対して、経費の一部を助成 ・補助金交付対象者 私立幼稚園を設置する学校法人 ・補助率等 預かり保育担当教職員への給与等の年額の1/2(上限1,200千円)	1,125	学術振興課
一時保育事業 (県民共生センター運営管理費)	子育て中の男女が、積極的に講座等に参加できるよう、0歳児からの保育を実施		女性活躍推進課
県立施設における臨時保育室の設置	子育て中の親の文化活動機会を充実するため県や(公財)文化振興財団がシンポジウムや学習講座等イベントを開催する際に臨時保育室を設置	1,600	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	(1)放課後児童健全育成事業費補助 昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成・指導、遊びによる発達の助長を図るもの ・補助率 県1/3 (2)富山県放課後児童対策事業費補助 国の補助対象とならない小規模なクラブ及び国庫補助基準額が低いクラブに対して助成 ・補助率 県1/2 (3)放課後児童支援員等資質向上研修事業の実施 (4)放課後児童クラブ時間延長支援職員・マッチング推進事業 保育士養成施設等の学生を対象とした研修会の開催 (5)放課後児童支援員認定資格研修事業 放課後児童支援員の資格認定のため、業務を遂行する上で必要最低限の知識、技能を修得することを目的に研修会を実施	477,732 1,767 387 264 2,037	子育て支援課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
遊びのネットワークづくり推進事業	・児童組織活動強化推進事業 児童クラブ等の活動強化を図るため、相談指導、情報提供等を行うコーディネーターの設置など県児童クラブ連合会に委託して実施	5,160	こども未来課
保育補助者雇上費貸付等事業	・保育補助者雇上費の貸付 ・未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ・保育士修学資金の貸付 (国 9/10、県 1/10)	16,840	子育て支援課
第4子以上誕生お祝い事業	第4子以上が生まれたご家庭を社会全体でお祝いするため、県立の文化・スポーツ施設等の利用パスポートを配付するほか、対象の家庭を県の広報誌で紹介	358	子育て支援課
事業所内保育施設推進事業	(1)事業所内保育施設推進事業補助 労働者が仕事と子育てを両立できる環境整備を促進するため、事業所内保育施設を設置・運営する事業主に対し補助 (2)事業所内保育施設共同設置促進事業補助 国の補助制度を利用して、事業所内保育施設を共同で設置しようとする事業主に対して、共同設置に係る調整経費等を補助	3,300	少子化対策・働き方改革推進課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師が、育児をしながら働くことができるよう、病院内保育所の運営費を補助	14,780	医務課
県庁内保育所の設置	職員の仕事と子育ての両立支援を図るため、富山県防災危機管理センターの建設に合わせ、北陸銀行及びJ Aグループと連携し、同センター棟内に、地域型保育事業(認可)による事業所内保育所を設置	5,690	人事課
介護予防・生活支援推進事業 2022年度新規事業(一部)	(1)地域包括ケアシステム推進会議 (2)地域包括ケアシステム普及啓発促進事業 ・地域包括ケア活動実践団体の募集・登録・公表 ・地域包括ケアに関する活動を積極的に実践する団体や事業者の顕彰 (3)高齢者自立支援・介護予防推進事業 ・地域ケア会議機能強化事業 ・生活支援コーディネーターの研修 ・介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業 ・地域包括支援センター機能強化事業 ・【新】地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業 (4)【新】「eスポーツ×高齢者」普及促進事業	10,725	高齢福祉課
在宅医療推進事業	(1)富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議 (2)富山県在宅医療支援センター運営事業 (3)在宅医療・本人の意思決定支援事業 (4)医療・介護連携促進基盤整備事業 (5)医療系ショートステイ病床確保事業 (6)ケアマネジャー在宅医療研修事業	28,758	高齢福祉課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
訪問看護推進事業 2022年度新規事業(一部)	(1)多機能型訪問看護ステーション拠点施設整備事業 (2)訪問看護ステーション初度設備整備事業 (3)【新】富山県訪問看護総合支援センター事業 ・富山県訪問看護総合支援センター運営事業 (訪問看護支援強化、訪問看護師人材確保、訪問看護災害時等支援体制推進等) ・訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業 (訪問看護ステーションでのトライアル雇用) ・訪問看護ステーション業務改善推進事業 (タブレット端末等システム導入費用の助成) ・訪問看護ステーションサポート事業 ・訪問看護・医療機関相互研修事業 ・医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (4)訪問看護師資質向上事業	29,345	高齢福祉課 障害福祉課
老人福祉施設整備費	地域密着型介護基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム等の整備	243,304	高齢福祉課
老人福祉施設等職員研修事業費	富山県老人福祉施設協議会研修事業費等補助 ・富山県老人福祉施設協議会が実施する、施設職員研修事業に対し助成 ・介護老人保健施設職員の資質向上のため、介護老人保健施設協議会が実施する職員研修に対し助成	2,000	高齢福祉課
マンパワー養成・確保対策費	ホームヘルパー養成研修の実施 ・サービス提供責任者研修 ・ホームヘルパー技術向上研修事業 現任の訪問介護員等を対象に知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施	1,650	高齢福祉課
認知症高齢者総合支援対策事業 2022年度新規事業(一部)	(1)認知症高齢者施策普及啓発事業 ・若年性認知症支援コーディネーター設置事業 ・認知症地域支え合い推進事業 ・【新】認知症にやさしい地域づくり推進事業 (2)認知症高齢者施策総合研修事業 ・高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者介護に関する研修を実施 (3)高齢者権利擁護等推進事業 ・看護職員研修 ・高齢者虐待対応研修会 (4)認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患に関する専門相談、鑑別診断など専門医療の提供を行うとともに、地域の医療や介護と連携することにより、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る観点からセンターの運営を支援	47,846	高齢福祉課
高齢者総合福祉支援事業	介護保険制度の実施に伴い、「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」、「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス」という観点から、市町村が地域の実情に応じて総合的に福祉サービスに取り組みよう支援 ・実施主体 市町村(負担割合:県1/2、市1/2) ・事業内容 福祉サービスメニュー (おむつ支給、除雪支援、ミドルステイ事業等)	25,562	高齢福祉課
介護保険事業支援計画等推進費	・介護保険事業支援計画及び高齢者保健福祉計画の推進	381	高齢福祉課
介護保険制度費	(1)介護給付費負担金 (2)財政安定化基金積立金 (3)地域支援事業交付金 (4)介護職員処遇改善加算等取得促進事業	15,312,548 13 773,751 1,839	高齢福祉課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
介護保険制度運営費	(1) 認定調査員等研修事業費 ・公平な要介護認定確保のため、認定調査員や要介護認定審査会委員等に対し、研修を実施 (2) 介護支援専門員資質向上事業 ・要介護認定申請の代行、認定調査、ケアプラン作成等、介護保険制度上重要な役割を担う介護支援専門員の養成を行うとともに、その資質向上のための研修等を実施 (3) 介護保険審査会運営費 (4) 介護情報等提供事業 ・介護保険の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設の指定及び情報提供等 (5) 苦情処理体制整備事業 ・事業主体：県国民健康保険団体連合会 (6) 介護サービス適正実施指導事業 ・介護サービス相談員養成研修事業 (7) 「介護サービス情報の公表」制度推進事業費 ・介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス情報の公表を実施	43,787	高齢福祉課
高齢者、障害者の住みよい住宅改善支援事業	高齢者、障害者の在宅での生活の自立支援と在宅介護者の介護負担軽減を図るため、排泄、入浴、移動等を容易にするための居住環境改善に必要な経費を助成	10,913	厚生企画課 高齢福祉課 障害福祉課
パーキングパーミット制度普及促進事業費	令和2年4月1日に開始した「富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度」の普及啓発を図り、障害者等用駐車場の適正利用を促進	765	厚生企画課

(2) 生活上の困難を抱えた女性等への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	個々のひとり親家庭等の状況、就業経験等に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを総合的に提供 ・就業相談 ・就業促進活動 ・就業支援講習会、セミナー開催 ・託児サービス ・就業支援バンク ・面会交流事業	9,278	こども未来課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定を図るため、疾病等の事由により生活援助、保育サービスが必要な場合および生活環境が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣		こども未来課
ひとり親家庭等生活向上（子どもの生活・学習支援）事業	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、教員OB等のボランティアがひとり親家庭の児童の学習を支援	5,794	こども未来課
ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の就業・自立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、ひとり親に対して、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成	1,540	こども未来課
母子・父子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施	474	こども未来課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
母子家庭等自立支援給付金事業	個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みの支援、経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した就業環境の提供、所得の増大に結びつく就業機会創出等を支援するための各種給付金制度 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金	6,813	こども未来課
母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を助長し、扶養している児童の福祉の増進や生活意欲の助長を図るため、資金を貸し付けるもの ・資金の内容 修学資金、就学支度資金、住宅資金など	92,202	こども未来課
母子世帯等援護資金の貸付け	生活意欲の増進を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活資金等に充てる資金を貸し付けるもの ・貸付限度額 一般 50 千円、特別 100 千円 ・貸付利率 無利子 6ヶ月償還	5,000	こども未来課
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、離婚などにより父親又は母親がいない家庭の児童を育てている母、父、養育者に対し、手当を支給 ・手当月額 10,160円～43,070円 ※上記は、対象児童1人の場合 (所得に応じて10円きざみ。所得制限有り。)	178,657	こども未来課
ひとり親家庭等医療費助成事業の補助	ひとり親家庭の健康の向上と生活の安定を図るため、ひとり親家庭の母又は父とその児童に対し、医療費の自己負担分を助成 ・補助対象 15市町村[実施主体] ・補助率 1/2以内	226,124	こども未来課
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又は子を対象に、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講の費用負担軽減の給付金を支給		こども未来課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	・高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象にした入学準備金及び就職準備金の貸付け ・母子父子自立支援プログラムの策定を受けるひとり親家庭の親を対象にした住宅支援資金の貸付け	9,958	こども未来課
コロナ禍における女性のつながりサポート事業	・カウンセラーによる専門相談や訪問相談等の実施 ・生理用品・衛生用品の配布	6,138	こども未来課

(3) 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
エイジレス社会活動推進事業	高齢者が生涯活躍できる「エイジレス(生涯現役)社会」の実現に向けた普及啓発等 ・エイジレス人材の養成・活動の促進(エイジレス社会リーダー養成塾の開催等)	1,863	高齢福祉課
とやまシニア専門人材バンク事業	就労を希望する専門的知識・技術等を有する高齢者を登録する人材バンクを設置し、高齢者の就業と県内企業の人材確保を総合的に支援	19,740	労働政策課
富山県シルバー人材センター連合事業費補助金	高齢者の経験と能力に応じた臨時的な就業を提供するシルバー人材センターの育成・指導を実施	10,700	労働政策課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
元気高齢者活動促進事業費	高齢期の生活を健康で充実したものとするとともに、社会の活力を維持するため、老人クラブによるひとり暮らしの老人等への訪問支援活動を助成し、元気な高齢者の活動を促進 ・老人クラブ訪問支援活動支援事業	4,100	高齢福祉課
老人クラブ活動助成	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会に対する助成	46,353	高齢福祉課
(公財)富山県老人クラブ連合会活動助成	老人クラブの育成指導及び企画立案等を行う老人クラブ活動推進員の設置費、(公財)富山県老人クラブ連合会の活動に対する助成	5,131	高齢福祉課
(福)富山県社会福祉協議会への助成	(福)富山県社会福祉協議会の富山県いきいき長寿センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり事業に対し助成 ・全国健康福祉祭への参加 ・情報誌の作成 ・高齢者仲間づくり支援(自主活動サークルの育成支援)	36,734	高齢福祉課
元気高齢者による介護助手普及・マッチング支援事業 2022年度新規事業	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチングを支援	9,748	高齢福祉課
障害者生活訓練事業	在宅の身体障害者に対し、各種訓練や講習会、相談会、レクリエーションなどを実施	1,873	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の職業生活における自立を図るための就業及び日常・社会生活等の支援を行う障害者就業・生活支援センターにおいて、地域生活支援ワーカーを配置し、障害者の地域生活等を支援	17,898	障害福祉課
工賃向上支援事業	(1)工賃向上支援事業 ・第5期工賃向上支援計画(2021~2023)に基づき、自主製品の創出や経営ノウハウの導入、新たな就労分野の開拓などを支援 ・農福連携コーディネーター配置、農業お試し体験実施等により農業経営体と障害者施設とのマッチングを推進 (2)とやま農福連携障害者支援マルシェ事業 ・障害者就労支援事業所で作られた農作物等を販売するマルシェの開催	6,620 4,000	障害福祉課
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	障害者や特別支援学校高等部の生徒を対象に、就職に必要な知識・技能を身につけるため、民間教育訓練機関、企業、福祉施設等において訓練を実施	9,051	労働政策課
障害者チャレンジトレーニング事業	障害者就業・生活支援センターを通じて行う障害者の短期(3日間~1ヶ月)の職場実習を行う際の必要経費に対して奨励金を支給	3,497	労働政策課
障害を持つ学生のチャレンジトレーニング等事業費	インターンシップや短期の職場実習により障害を持つ学生の就職を支援	5,743	労働政策課
社会とのつながり促進事業	通院中の精神障害者やひきこもり状態の者を対象に、対人能力、環境適応能力等を養い、社会的な自立と社会復帰の実現を図るための訓練を実施	780	健康課
富山県地域日本語教育体制整備事業費 2022年度新規事業	外国人が生活等に必要となる日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備 ・地域日本語教育コーディネーターの設置 ・県内4ヶ所による基礎日本語教室の開催 ・総合調整会議の開催(年2回) ・ウクライナ避難民への日本語教育支援	4,225	国際課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
相互学習型地域日本語学習支援事業	(1)外国人のための日本語ボランティア養成講座 ・日本語教室に来る外国人を支援するためのボランティアを養成 (2)日本語教室運営アドバイザー派遣 ・県内の地域日本語教室の運営を支援するため、日本語教室運営アドバイザーを派遣	522	国際課
外国人ワンストップ相談センター設置事業	県内在住外国人を生活者として支援するため、一元的で迅速な情報提供や相談対応ができる相談窓口を運営	14,515	国際課
富山県子ども・若者総合相談センター設置事業	ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者やその保護者からの相談の一次的な受け皿となり、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う相談窓口を開設	7,793	こども未来課

Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

10 男女の人権の尊重

(1) 男女の人権に関する啓発の促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
人権に関する啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会及び研修会の開催 ・性の多様性に関するシンポジウムの開催 ・地元プロスポーツチーム（富山GRNサンダーバーズ、カタレ富山）と連携した啓発活動 ・ラジオスポットCM放送による啓発 ・電車等車内ポスターによる啓発 ・人権に関する啓発資料・啓発物品の作成、配布 ・富山県人権擁護委員連合会に対する補助 ・人権啓発活動市町村委託事業 	12,523	県民生活課
ハラスメント相談窓口の設置	職員間のセクハラ、パワハラ、マタハラに起因する問題を解決するために、人事課内に「ハラスメント相談窓口」を設置		人事課
サンフォルテカレッジ基礎・入門編 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画推進員や地域で活動するNPO等を対象に、男女共同参画の基礎を学ぶ出前講座を実施 年2回		女性活躍推進課
教育関係者に対する研修の充実	人権教育研修会等における人権尊重に関する研修の充実 ・初任者・管理職等、それぞれの段階に応じた、人権尊重に関する研修（講義・協議・演習等）の実施		生涯学習・文化財室 教職員課 県立学校課 小中学校課
職員研修の充実（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の必須研修に男女共同参画等に理解を促進する講座を実施 対象 新任所属長代理 ・ハラスメントの防止についての講座を実施 対象 新任所属長、新任所属長代理 ・人権擁護に関する講座を実施 対象 新任所属長（LGBTの内容を含む）、新任職員 ・ワンチーム女性職員政策課題研究研修を実施 対象 県及び市町村の若手女性職員 		職員研修所

(2) 教育・メディアにおける人権尊重の取組みの推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
インターネット上のわいせつ情報等に対する取締り環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーパトロール用資機材の活用 ・学生安全ボランティアによるインターネット上の違法有害情報に関する通報等の依頼 		警察本部生活安全企画課、サイバー犯罪対策課
青少年健全育成条例に基づく有害環境浄化活動の推進	青少年にとって有害な図書、興行、広告物等を規制し、環境の浄化を推進		こども未来課

11 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の啓発

(1) 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
県民共生センターの設置・運営 (県民共生センター運営管理費)	(1) サンフォルテだよりの発行 サンフォルテでの講座や催し物の案内等を掲載した広報誌を発行 ・発行部数 5,000部 ・発行回数 年4回 (2) サンフォルテ図書室の運営 女性・男性問題に関する図書、ビデオ、資料等を整備し、閲覧及び貸出 (3) 図書ニュースの発行 サンフォルテ図書室の利用案内、図書紹介を中心とした図書室だよりを発行 ・発行回数 年4回 (4) インターネットによる情報発信 サンフォルテの情報をより充実した形で発信し、広く県内外などに紹介(2001年1月1日開設) ・図書情報、講座情報、登録団体、グループ情報等 ・アドレス http://www.sunforte.or.jp/ (5) 情報リーフレットの発行 タイムリーなトピックに関する資料の情報リーフレットを発行		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ基礎・入門編 (再掲) (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画推進員や地域で活動するNPO等を対象に、男女共同参画の基礎を学ぶ出前講座を実施 年2回		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ 企画型 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画を地域で推進するための講座をグループ・団体との協働により、地域リーダーが男女共同参画について企画から参画して講座を開催 年3回 計443名		女性活躍推進課
公開講座「サンフォルテみらい塾」 (県民共生センター運営管理費)	男女共同参画にかかるタイムリーなテーマによる公開講演会の開催 年1回 126名		女性活躍推進課
わくわく人生セミナー (県民共生センター運営管理費)	男女ともにかかわる生活上の課題や社会ニーズをとらえたタイムリーな話題に、男女共同参画の視点をもって取り組むための講座を実施 年2回 計167名		女性活躍推進課
男女共同参画推進に関する調査研究業務 (県民共生センター運営管理費)	啓発資料「とやまの男女共同参画データブック」の作成		女性活躍推進課

(2) 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
えほん巡回文庫 (県民共生センター運営管理費)	保育所や学童保育、子育て支援NPOなどに、男女共同参画をやさしく学べる絵本を提供		女性活躍推進課
指導資料「人権教育推進のために」における男女平等に関する教員の意識啓発	小・中学校経営研修会・臨時的任用講師研修会等で演習資料として活用		教職員課

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
総合的なキャリア教育の推進	(1) 社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 中学2年生が、原則5日間、学校外の事業所等で職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加することにより、将来の生き方を男女共同参画の視点から考える機会を提供	10,054	小中学校課
	(2) 富山型キャリア教育充実事業 ・県立高校生のインターンシップ等就業体験や保育・介護体験実習を実施 ・地元企業等と学校の連携を図るキャリア教育アドバイザーを配置し、就職支援やインターンシップを推進 ・将来、高校生が社会に出ることを見据えた職業教育プログラムの推進・改善	9,256	県立学校課
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、富山で働き子育てする良さや自らの生き方に関する副教材の活用や、赤ちゃんふれあい体験、産婦人科医等の特別授業等を実施	1,697	県立学校課
とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、富山で働き、子育てするよさを感じたり、自分のライフプランを考えたりすることができるようにライフプラン教育用冊子の活用や、ライフデザインセミナー、乳幼児とのふれあい体験を実施	722	小中学校課
選挙に関する出前授業	県内の高校生を対象に、政治への参加や投票の意義・必要性を再認識することを目的とした出前授業を開催		市町村支援課

(3) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
サンフォルテフェスティバル2022 (県民共生センター運営管理費)	男女の固定的な役割分担を見直し、自分らしい生き方ができる社会の実現をめざし、サンフォルテフェスティバル2022を開催		女性活躍推進課
男女共同参画啓発パネル貸出事業 (県民共生センター運営管理費)	「男女共同参画施策のあゆみ」パネル等を、地域における事業に貸し出し		女性活躍推進課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画を推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月	1,332	女性活躍推進課
ウェルビーイングの向上を目指す男女共同参画推進事業 2022年新規事業	富山県民男女共同参画計画(第4次)の改定に向け、県民の生の声を取り入れるため様々な機会を設ける	2,482	女性活躍推進課

IV 推進体制の整備・強化【女性活躍推進法に基づく推進計画】

12 推進体制の整備・強化

(1) 県における推進体制の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画審議会	男女共同参画推進施策に幅広い意見を反映するため、男女共同参画推進条例に基づき、有識者や公募委員等で構成する富山県男女共同参画審議会を設置	503	女性活躍推進課
富山県男女共同参画推進会議	事務の緊密な連絡を図るとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するため、副知事を座長とし、県の関係部局で構成する男女共同参画推進会議を設置		女性活躍推進課
富山県男女共同参画推進員設置事業(再掲)	推進員の主体的な活動を通して男女共同参画を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・配置基準 原則各区域(地区)に配置 総数514名(2022年4月1日現在) ・任期 2022年4月1日～2024年3月31日 ・研修内容 全体研修会 資料送付 	4,893	女性活躍推進課
富山県民共生センター(サンフォルテ)の機能充実	男女共同参画推進拠点施設として、県民からの相談対応、情報収集・提供、各種啓発事業を展開するとともに、男女共同参画を推進する個人や団体の連携促進に向け設置		女性活躍推進課

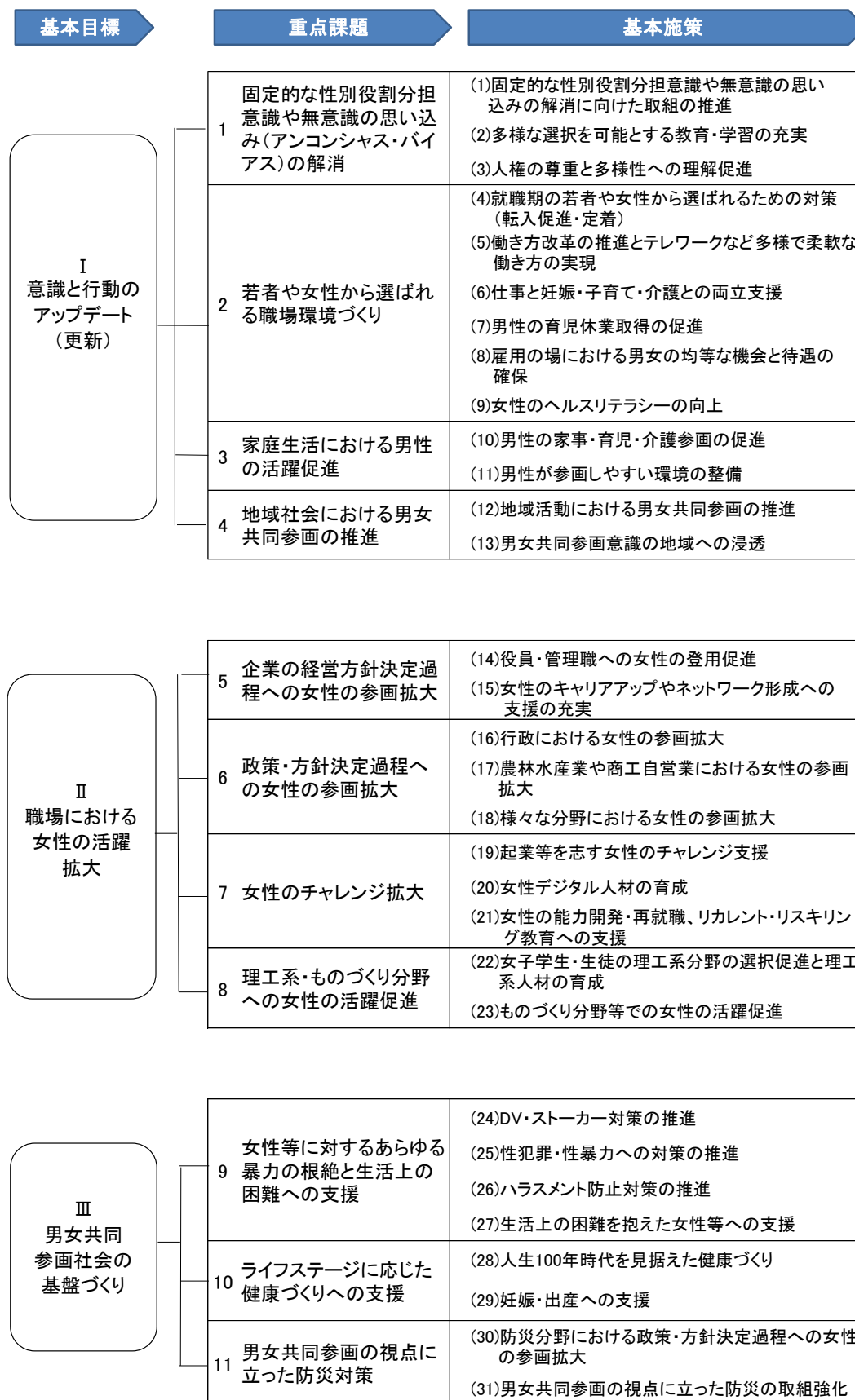
(2) 市町村、関係団体、企業との連携

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 	1,332	女性活躍推進課
女性の活躍推進委員会	女性の活躍推進に向けた仕事と家庭の両立支援や女性のキャリアアップの推進等の取組みを検討するため、経済団体、企業、関係機関等で構成する委員会を開催	177	女性活躍推進課
富山県DV対策連絡協議会の開催	DVの防止及び被害者の保護を図るため、関係機関・団体等との連携とDV対策推進を目的とした協議会を運営	32	こども未来課

第 3

2023(令和 5)年度男女共同参画推進施策の状況

富山県民男女共同参画計画（第5次）体系図



※ I 及び II は女性活躍推進法に基づく推進計画

I 意識と行動のアップデート(更新)

1 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消

(1) 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に向けた取組みの推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ジェンダー平等推進プロジェクト2030 2023年度新規事業	アンコンシャス・バイアスの気づきを幅広く県民に促し、2030年までに「ジェンダー平等」を実現するためにアンコンシャス・バイアス解消アクションを実施	6,546	女性活躍推進課
サンフォルテフェスティバル2023 (県民共生センター運営管理費)	男女の固定的な役割分担を見直し、自分らしい生き方ができる社会の実現を目指し、サンフォルテフェスティバル2023を開催		女性活躍推進課
男女共同参画啓発パネル貸出 (県民共生センター運営管理費) 2023年度新規事業	アンコンシャス・バイアスの解消に役立つ資料パネルの制作、貸出		女性活躍推進課
男女共同参画推進事業	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	女性活躍推進課

(2) 多様な選択を可能とする教育・学習の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
えほん巡回文庫 (県民共生センター運営管理費)	保育所や学童保育、子育て支援NPOなどに、男女共同参画をやさしく学べる絵本を提供		女性活躍推進課
指導資料「人権教育推進のために」における男女平等に関する教員の意識啓発	小・中学校経営研修会・臨時的任用講師研修会等で演習資料として活用		教職員課
総合的なキャリア教育の推進	(1)社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 ・中学2年生が、原則5日間、学校外の事業所等で職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加することにより、将来の生き方を男女共同参画の視点から考える機会を提供 (2)富山型キャリア教育充実事業 ・県立高校生のインターンシップ等就業体験や保育・介護体験実習を実施 ・地元企業等と学校の連携を図るキャリア教育アドバイザーを配置し、就職支援やインターンシップを推進 ・将来、高校生が社会に出ることを見据えた職業教育プログラムの推進・改善	14,900 12,900	小中学校課 県立学校課
とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、富山で働き、子育てするよさを感じたり、自分のライフプランを考えたりすることができるようにライフプラン教育用冊子の活用や、ライフデザインセミナー、乳幼児とのふれあい体験を実施	1,043	小中学校課
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	ライフプラン教育の普及・充実を図るため、生涯を見通し、自己の在り方・生き方を考える副教材の活用や、赤ちゃんふれあい体験、産婦人科医等の特別授業等を実施	2,000	県立学校課
選挙に関する出前授業	県内の高校生を対象に、政治への参加や投票の意義・必要性を再認識することを目的とした出前授業を開催		市町村支援課

(3) 人権の尊重と多様性への理解促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
人権に関する啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会及び研修会の開催 ・人権に関する諸企画を一体的に実施するヒューマンコミュニケーションフェスタ・イン・とやま2023の開催 ・地元プロスポーツチーム(富山GRNサンダーバーズ、カターレ富山)と連携した啓発活動 ・ラジオスポットCM放送による啓発 ・電車等車内ポスターによる啓発 ・人権に関する啓発資料・啓発物品の作成、配布 ・富山県人権擁護委員連合会に対する補助 ・人権啓発活動市町村委託事業 	18,759	県民生活課
教育関係者に対する研修の充実	<p>人権教育研修会等における人権尊重に関する研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者・管理職等、それぞれの段階に応じた、人権尊重に関する研修(講義・協議・演習等)の実施 		生涯学習・文化財室 教職員課 県立学校課 小中学校課
がんばる介護事業所表彰事業	高齢者の自立支援や人材確保のための雇用環境の改善に取り組む事業所等の表彰	2,300	高齢福祉課
エイジレス社会活動推進事業	<p>高齢者が生涯活躍できる「エイジレス(生涯現役)社会」の実現に向けた普及啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイジレス人材の養成・活動の促進(エイジレス社会活動実践塾の開催等) 	2,000	高齢福祉課
とやまシニア専門人材バンク事業	就労を希望する専門的知識・技術等を有する高齢者を登録する人材バンクを設置し、高齢者の就業と県内企業の人材確保を総合的に支援	21,990	労働政策課
富山県シルバー人材センター連合事業費補助金	高齢者の経験と能力に応じた臨時的な就業を提供するシルバー人材センターの育成・指導を実施	10,700	労働政策課
元気高齢者活動促進事業費	<p>高齢期の生活を健康で充実したものとするとともに、社会の活力を維持するため、老人クラブによるひとり暮らしの老人等への訪問支援活動を助成し、元気な高齢者の活動を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ訪問支援活動支援事業 	4,100	高齢福祉課
老人クラブ活動助成	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会に対する助成	48,851	高齢福祉課
(公財)富山県老人クラブ連合会活動助成	老人クラブの育成指導及び企画立案等を行う老人クラブ活動推進員の設置費、(公財)富山県老人クラブ連合会の活動に対する助成	8,600	高齢福祉課
(福)富山県社会福祉協議会への助成	<p>(福)富山県社会福祉協議会の富山県いきいき長寿センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり事業に対し助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉祭への参加 ・情報誌の作成 ・高齢者仲間づくり支援(自主活動サークルの育成支援) 	37,497	高齢福祉課
元気高齢者による介護助手普及・マッチング支援事業	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチングを支援	6,400	高齢福祉課

障害者生活訓練事業	在宅の身体障害者に対し、各種訓練や講習会、相談会、レクリエーションなどを実施	2,524	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の職業生活における自立を図るための就業及び日常・社会生活等の支援を行う障害者就業・生活支援センターにおいて、地域生活支援ワーカーを配置し、障害者の地域生活等を支援	18,848	障害福祉課
工賃向上支援事業	(1)工賃向上支援事業 ・第5期工賃向上支援計画(2021~2023)に基づき、自主製品の創出や経営ノウハウの導入、新たな就労分野の開拓などを支援 ・農福連携コーディネーター配置、農業お試し体験実施等により農業経営体と障害者施設とのマッチングを推進 (2)とやま農福連携障害者支援マルシェ事業 ・障害者就労支援事業所で作られた農作物等を販売するマルシェの開催	7,080 3,500	障害福祉課
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	障害者や特別支援学校高等部の生徒を対象に、就職に必要となる知識・技能を身につけるため、民間教育訓練機関、企業、福祉施設等において訓練を実施	12,775	労働政策課
障害者チャレンジトレーニング事業	障害者就業・生活支援センターを通じて行う障害者の短期(3日間~1ヶ月)の職場実習を行う際の必要経費に対して奨励金を支給	3,749	労働政策課
障害を持つ学生のチャレンジトレーニング等事業費	インターンシップや短期の職場実習により障害を持つ学生の就職を支援	6,000	労働政策課
社会とのつながり促進事業	通院中の精神障害者やひきこもり状態の者を対象に、対人能力、環境適応能力等を養い、社会的な自立と社会復帰の実現を図るための訓練を実施	4,200	健康課
富山県地域日本語教育体制整備事業費	外国人が生活等に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備 ・地域日本語教育コーディネーターの設置 ・県内5か所による基礎日本語教室の開催 ・総合調整会議の開催(年2回) ・ウクライナ避難民への日本語教育支援	12,903	国際課
相互学習型地域日本語学習支援事業	(1)外国人のための日本語ボランティア養成講座 ・日本語教室に来る外国人を支援するためのボランティアを養成 (2)日本語教室運営アドバイザー派遣 ・県内の地域日本語教室の運営を支援するため、日本語教室運営アドバイザーを派遣	1,310	国際課
外国人ワンストップ相談センター設置事業	県内在住外国人を生活者として支援するため、一元的で迅速な情報提供や相談対応ができる相談窓口を運営	16,570	国際課
富山県子ども・若者総合相談センター設置事業	ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者やその保護者からの相談の一次的な受け皿となり、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う相談窓口を開設	7,863	こども未来課

2 若者や女性から選ばれる職場環境づくり

(4) 就職期の若者や女性から選ばれるための対策(転入促進・定着)

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやまUターン就職応援事業(オンラインイベント)	県外に進学した学生を対象に、就職セミナーや業界研究会を実施することにより、地元企業の関心喚起や富山県へのUターン就職の促進を図る	4,200	労働政策課
UIJターン促進情報発信事業 2023年度新規事業	若者のUIJターン・Tターン就職を促進するため、県内外の学生に対し、県内企業や就職支援に係る情報発信を強化	35,000	労働政策課
帰ってこられ!就職応援事業費補助金	県外大学生のUターン就職等を促進するため、県内企業での就職活動等にかかる交通費を助成	4,849	労働政策課
企業立地助成金制度 (IT・オフィス系企業立地助成金)	若い女性にとって魅力的な企業を誘致するため、県内に進出するIT・オフィス系企業に対して、オフィス賃借料等を助成	699,000	立地通商課
企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業	女性活躍を推進するため、企業経営者向けセミナーの開催や専門コンサルタントの派遣、「とやま女性活躍企業」の認定数増加に向けた支援を実施	7,900	女性活躍推進課
中高生×女性管理職交流促進事業 2023年度新規事業	中高生と県内企業の女性管理職等による座談会を実施し、中高生の県内就職への率直な意見を聞くとともに、進学・就職前に自身のライフプランやキャリア形成について考える機会を中高生に提供することで、県内就職の視野を持たせるもの	1,000	女性活躍推進課
「暮らすような旅」観光サービス提供体制強化事業	県内女性の知見を活かし、「暮らすように旅する」旅行商品の造成に向けた取組みを実施 (1)ワークショップ、モニターツアー等の実施 (2)プロモーション計画の検討	5,000	観光戦略課

(5) 働き方改革の推進とテレワークなど多様で柔軟な働き方の実現

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
働き方改革等の横展開推進事業 2023年度新規事業	働き方改革・女性活躍サポーター制度の構築や、先進的な企業の取組みの働き方改革・女性活躍応援サイト「Good!!Work&Lifeとやま」への掲載等を通じ、働き方改革に係る取組みを県内に横展開	6,850	少子化対策・働き方改革推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	4,570	少子化対策・働き方改革推進課
中小企業デジタル変革推進事業	県内企業のデジタル化を促進するため、T-Messe2023への出展による普及啓発や経営相談・データ活用をテーマとした研修事業等を実施	29,580	地域産業支援課
働き方改革ラボ2.0事業	富山県庁内に設置した「働き方改革ラボ」で、効率的・効果的な働き方やテクノロジーを活用した実験的働き方にトライアンドエラーで取り組む ・数所属を「モデル所属」とし、取組みを試行 ・有志による所属の垣根を超えた「研究室」活動 ・「コミュニティ」運営による民間波及	9,200	少子化対策・働き方改革推進課
テレワーク試行制度	職員が情報通信技術を活用し、自宅で仕事を行うことを可能にする制度	71,970	人事課 情報システム課

働きやすい職場環境づくり促進研修	所属長代理職員を対象にダイバーシティやワーク・ライフ・バランス等への理解を深め、職員の能力を最大限に引き出すリーダーシップ研修を実施		職員研修所
女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業	県内企業における女性活躍・働き方改革を進めることにより、本県が女性活躍の分野において他県に先駆けた存在となるべく、「ファーストペンギン」となる企業のチャレンジを支援	4,000	女性活躍推進課

(6) 仕事と妊娠・子育て・介護との両立支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
育児・介護のための早出遅出勤勤務制度	育児又は介護を行う職員が、育児又は介護のため、1日の勤務時間の長さを変えることなく、始業・終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務することができる制度		人事課
配偶者同行休業制度	県職員の配偶者が、外国での勤務等のため外国に滞在する場合であって、当該配偶者と生活を共にすることを希望する場合、休業することを可能とし、公務において活躍が期待できる有為な人材の継続的な勤務を促進（期間は3年以内。給与は無給）		人事課
女性の活躍推進委員会	女性の活躍推進に向けた仕事と家庭の両立支援や女性のキャリアアップの推進等の取組みを検討するため、経済団体、企業、関係機関等で構成する委員会を開催	1,000	女性活躍推進課
子育てplusセミナー (県民共生センター運営管理費)	母親の精神的サポートや父親の子育て参画の促進に加え、多世代での子育てを目指し、祖父母向けの啓発講座を実施		女性活躍推進課
デジタルも学べる！女性のキャリアデザイン応援事業	(1) 女性デジタル人材育成導入講座 ・就労に直結するデジタルスキルを本格的に習得し、就業獲得を目指す女性を対象に、導入となる講座を実施 (2) 働く女子のキャリアデザイン講座 ・キャリア意識を失いやすい若手女性社員を対象に、将来のキャリアへの不安の解消と、チャンスを掴むためのアンコンシャスバイアス解消に関する講座を実施 (3) キャリアブランク解消講座 ・結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	2,785	女性活躍推進課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,854	女性活躍推進課
家庭教育総合相談事業	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して、電話相談、カウンセリング、電子メール等を活用し、いつでも気軽に相談できる体制の充実を図るもの (1) 「子育てほっとライン」（昼週2日、夜週5日） (2) 家庭教育カウンセリング（週1日） (3) 子育て情報バンク（インターネットHP） ・家庭教育・子育てに関する情報提供 ・電子メール相談	4,774	生涯学習・文化財室
ほっとネッ！とやま家庭教育ナビ事業	家庭教育に関する情報を動画で提供するなど、親の学びや成長を支援する環境を整備し、家庭の教育力の向上を図る	2,000	生涯学習・文化財室

産後ヘルパー派遣実施体制強化	産後6か月以内のご家庭に、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣し、環境の激変や過労による負担の軽減を図るもの 産後ヘルパー派遣の利用率向上に向け、指定事業者が行うヘルパー人材の確保対策を支援するとともに、産後ヘルパー向け研修会を開催	7,000	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	乳幼児等の入通院(0歳～未就学児)の医療費を助成	619,682 (妊産婦医療む)	子育て支援課
特別保育事業	(1)病児保育事業 (2)延長保育促進事業 (3)富山県年度途中入所促進事業 (4)富山県すこやか保育推進事業 (5)富山県食物アレルギー対応特別給食提供事業 ・食物アレルギーを有する乳幼児が特定数以上在籍している私立保育所等に対して、調理員が研修等に参加するための代替調理員人件費や専用食器類、調理器具等の経費を助成 (6)ハートフル保育支援事業 ・臨床心理士等が保育所等を訪問し、発達障害の子どもの行動観察、適切な関わり方のアドバイスを実施 ・保育士等を対象に発達障害についての研修会を開催し、研修会修了者を「ハートフル保育推進員」として登録、養成 ・ハートフル保育派遣研修事業 ・ハートフル保育普及研修事業	342,672 102,949 30,934 18,128 2,560 7,345	子育て支援課
私立幼稚園教育振興費補助金 (私立幼稚園預かり保育事業費補助金)	教育時間開始前及び終了後、休業日等において園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する幼稚園に対して、経費の一部を助成 ・補助金交付対象者 私立幼稚園を設置する学校法人 ・補助率等 預かり保育担当教職員への給与等の年額の1/2(上限1,200千円)	1,715	学術振興課
一時保育事業 (県民共生センター運営管理費)	子育て中の男女が、積極的に講座等に参加できるよう、0歳児からの保育を実施		女性活躍推進課
臨時保育室設置事業	子育て中の親の文化活動機会を充実するため県や(公財)文化振興財団がシンポジウムや学習講座等イベントを開催する際に臨時保育室を設置。R5は県の後援を受ける民間団体にも派遣対象を拡大するとともに、保育士会にコーディネーターを配置し利用依頼者とのあわせん業務を実施	1,280	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	(1)放課後児童健全育成事業費補助 昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成・指導、遊びによる発達の助長を図るもの ・補助率 県1/3 (2)富山県放課後児童対策事業費補助 国の補助対象とならない小規模なクラブ及び国庫補助基準額が低いクラブに対して助成 ・補助率 県1/2 (3)放課後児童支援員等資質向上研修事業の実施 (4)放課後児童クラブ時間延長支援職員・マッチング推進事業 保育士養成施設等の学生を対象とした研修会の開催 (5)放課後児童支援員認定資格研修事業 放課後児童支援員の資格認定のため、業務を遂行する上で必要最低限の知識、技能を修得することを目的に研修会を実施	607,881 2,323 387 264 2037	子育て支援課

遊びのネットワークづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童組織活動強化推進事業 児童クラブ等の活動強化を図るため、相談指導、情報提供等を行うコーディネーターの設置など県児童クラブ連合会に委託して実施	5,785	こども未来課
保育補助者雇上費貸付等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上費の貸付 ・未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ・保育士修学資金の貸付、事務費(県1/10) 	8,868	子育て支援課
事業所内保育施設推進事業	(1)事業所内保育施設推進事業補助 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者が仕事と子育てを両立できる環境整備を促進するため、事業所内保育施設を設置・運営する事業主に対し補助 (2)事業所内保育施設共同設置促進事業補助 <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助制度を利用して、事業所内保育施設を共同で設置しようとする事業主に対して、共同設置に係る調整経費等を補助 	20,500 300	少子化対策・働き方改革推進課
県庁内保育所の設置	職員の仕事と子育ての両立支援を図るため、北陸銀行及びJ Aグループと連携し、富山県防災危機管理センター内に、地域型保育事業(認可)による事業所内保育所を設置	2,747	人事課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師が、育児をしながら働くことができるよう、病院内保育所の運営費を補助	21,795	医務課
第4子以上誕生お祝い事業	第4子以上が生まれたご家庭を社会全体でお祝いするため、県立の文化・スポーツ施設等の利用パスポートを配付するほか、対象の家庭を県の広報誌で紹介	600	子育て支援課
介護予防・生活支援推進事業	(1)地域包括ケアシステム推進会議 (2)地域包括ケアシステム普及啓発促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア活動実践団体の募集・登録・公表 ・地域包括ケアに関する活動を積極的に実践する団体や事業者の顕彰 (3)高齢者自立支援・介護予防推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議機能強化事業 ・生活支援コーディネーターの研修 ・介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業 ・地域包括支援センター機能強化事業 ・地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業 (4)「eスポーツ×高齢者」普及促進事業	12,960	高齢福祉課
在宅医療推進事業	(1)富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議 在宅医療支援 (2)富山県在宅医療支援センター運営事業 (3)在宅医療・本人の意思決定支援事業 (4)医療・介護連携促進基盤整備事業 (5)医療系ショートステイ病床確保事業 (6)ケアマネジャー在宅医療研修事業	28,484	高齢福祉課

訪問看護推進事業	(1)多機能型訪問看護ステーション拠点施設整備事業 (2)訪問看護ステーション初度設備整備事業 (3)富山県訪問看護総合支援センター事業 ・富山県訪問看護総合支援センター運営事業 (訪問看護支援強化、訪問看護師人材確保、訪問看護災害時等支援体制推進等) ・訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業 (訪問看護ステーションでのトライアル雇用) ・訪問看護ステーション業務改善推進事業 (タブレット端末等システム導入費用の助成) ・訪問看護ステーションサポート事業 ・訪問看護・医療機関相互研修事業 ・医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (4)訪問看護師資質向上事業	36,938	高齢福祉課 障害福祉課
老人福祉施設整備費	地域密着型介護基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム等の整備	1,202,051	高齢福祉課
老人福祉施設等職員研修事業費	富山県老人福祉施設協議会研修事業費等補助 ・富山県老人福祉施設協議会が実施する、施設職員研修事業に対し助成 ・介護老人保健施設職員の資質向上のため、介護老人保健施設協議会が実施する職員研修に対し助成	2,000	高齢福祉課
マンパワー養成・確保対策費	ホームヘルパー養成研修の実施 ・サービス提供責任者研修 ・ホームヘルパー技術向上研修事業 現任の訪問介護員等を対象に知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施	2,100	高齢福祉課
認知症高齢者総合支援対策事業	(1)認知症高齢者施策普及啓発事業 ・若年性認知症支援コーディネーター設置事業 ・認知症地域支え合い推進事業 ・認知症にやさしい地域づくり推進事業 (2)認知症高齢者施策総合研修事業 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者介護に関する研修を実施 (3)高齢者権利擁護等推進事業 ・看護職員研修 ・高齢者虐待対応研修会 ・市町村高齢者権利擁護対応力強化事業 (4)認知症疾患医療センター運営事業 認知症疾患に関する専門相談、鑑別診断など専門医療の提供を行うとともに、地域の医療や介護と連携することにより、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る観点からセンターの運営を支援	61,522	高齢福祉課
高齢者総合福祉支援事業	介護保険制度の実施に伴い、「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」、「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス」という観点から、市町村が地域の実情に応じて総合的に福祉サービスに取り組めるよう支援 ・実施主体 市町村(負担割合:県1/2、市1/2) ・事業内容 福祉サービスメニュー (おむつ支給、除雪支援、ミドルステイ事業等)	26,000	高齢福祉課
介護保険事業支援計画等推進費	・介護保険事業支援計画及び高齢者保健福祉計画の推進	1,820	高齢福祉課

介護保険制度費	(1)介護給付費負担金 (2)財政安定化基金積立金 (3)地域支援事業交付金 (4)介護職員処遇改善加算等取得促進事業	16,238,180 138 786,189 1,700	高齢福祉課
介護保険制度運営費	(1)認定調査員等研修事業費 公平な要介護認定確保のため、認定調査員や要介護認定審査会委員等に対し、研修を実施 (2)介護支援専門員資質向上事業 要介護認定申請の代行、認定調査、ケアプラン作成等、介護保険制度上重要な役割を担う介護支援専門員の養成を行うとともに、その資質向上のための研修等を実施 (3)介護保険審査会運営費 (4)介護情報等提供事業 介護保険の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設の指定及び情報提供等 (5)苦情処理体制整備事業 事業主体：県国民健康保険団体連合会 (6)介護サービス適正実施指導事業 介護サービス相談員養成研修事業 (7)「介護サービス情報の公表」制度推進事業費 介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス情報の公表を実施	62,038	高齢福祉課
高齢者、障害者の住みよい住宅改善支援事業	高齢者、障害者の在宅での生活の自立支援と在宅介護者の介護負担軽減を図るため、排泄、入浴、移動等を容易にするための居住環境改善に必要な経費を助成	12,000	厚生企画課 高齢福祉課 障害福祉課
パーキングパーミット制度普及促進事業費	令和2年4月1日に開始した「富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度」の普及啓発を図り、障害者等用駐車場の適正利用を促進	300	厚生企画課
育児休業復帰後サポート研修会 2023年度新規事業	育児休業で長期間仕事を離れていた職員に対し、ここ数年で新たに取り入れられたシステムの説明や育児支援制度の説明等を行うことで、業務への不安解消及び仕事と育児の両立を目指す研修を実施		警察本部警務課（教養課）

(7) 男性の育児休業取得の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業(再掲)	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画（次世代法及び女性活躍推進法）の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,854	女性活躍推進課
男性の育児休業取得緊急促進事業	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	25,400	少子化対策・働き方改革推進課
男性職員の育児参画関係休暇の取得促進	県の男性職員の育児参画関係休暇(育児休業、妻の出産休暇及び育児参加休暇)の取得率の目標を100%に設定(令和4年度:93.6%)		人事課

(8) 雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業	(1) 男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 ・事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱(2023年度291事業所) (2) 男女共同参画推進事業所の認証 ・女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇(2023年度159事業所)		女性活躍推進課
介護ロボット導入促進事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、介護ロボットの導入を支援	40,000	高齢福祉課
介護施設等におけるICT導入支援事業	介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、ICTの導入を支援	20,000	高齢福祉課
介護サービス事業所BCP作成相談事業 2023年度新規事業	感染症や自然災害発生時に必要な介護サービスが継続的に提供できるよう、介護サービス事業者等の業務継続計画(BCP)策定を支援	2,500	高齢福祉課
介護保険制度費	(1) 介護給付費負担金 (2) 財政安定化基金積立金 (3) 地域支援事業交付金 (4) 介護職員処遇改善加算取得促進事業	16,238,180 138 786,189 1,700	高齢福祉課

(9) 女性のヘルスリテラシーの向上

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業(再掲)	県内企業における女性活躍・働き方改革を進めることにより、本県が女性活躍の分野において他県に先駆けた存在となるべく、「ファーストペンギン」となる企業のチャレンジを支援	4,000	女性活躍推進課
ヘルスケア産業創生育成事業	女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決するフェムテックなど健康、予防、スポーツ分野の製品開発を支援	10,250	商工企画課
こころ&からだセミナー(県民共生センター運営管理費)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		女性活躍推進課

3 家庭生活における男性の活躍推進

(10) 男性の家事・育児・介護参画の促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲)	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	4,570	少子化対策・働き方改革推進課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	女性活躍推進課
Men's+(プラス)セミナー(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画を男性の側から考え、生活面の自立を支援する料理教室などを開催		女性活躍推進課

(11) 男性が参画しやすい環境の整備

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男性の育児休業取得緊急促進事業(再掲)	女性の家事・育児の負担感を解消し、子供を産み育てやすい環境づくりを促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	25,400	少子化対策・働き方改革推進課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業(再掲)	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画(次世代法及び女性活躍推進法)の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,854	女性活躍推進課
企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲)	企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、テーマや開催時期など企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援	4,570	少子化対策・働き方改革推進課
子育て支援・少子化対策県民会議費	富山県子育て支援・少子化対策県民会議の開催 子育て支援・少子化対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための重要事項について調査審議の実施	887	少子化対策・働き方改革推進課

(12) 地域活動における男女共同参画の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県民ボランティア総合支援センターへの助成	県民のボランティア活動の普及・推進を図るため、富山県民ボランティア総合支援センターの事業費を助成 (1) ボランティア活動推進拠点施設の管理・運営 ・富山県総合福祉会館にボランティアの活動の場として、交流サロン、ワークルーム等を設置運営 (2) NPO情報発信・交流事業 ・情報誌の発行、分野別ネットワークの世話団体を対象とした連絡会議、意見交換会の開催 (3) ボランティア情報提供事業 ・ボランティアコーディネーターの活動を紹介する冊子を作成・配布	6,991	県民生活課
ボランティア・NPO大会開催事業	県民や企業へ広くボランティア・NPO活動についての情報発信を行い、ボランティア・NPO活動への参加と理解を促進するため、富山県民ボランティア・NPO大会を開催 (1) ボランティア・NPO活動の広報 (2) 富山県民ボランティア・NPO大会の開催	2,559	県民生活課
スキル活用・社会貢献セミナー開催事業	企業や企業に所属する従業員に対し、仕事を続けながら自分自身のスキルを活かして社会に貢献する「プロボノ」の理解と普及を図るセミナーを開催	820	県民生活課
関係人口1,000万人協働促進事業	県内のボランティア団体等が、他の団体、自治振興会、企業と協働し、新たな発想で実施する地域活性化を図る事業を支援	4,400	県民生活課
NPOチャレンジプロジェクト 2023年度新規事業	学生を対象としたNPO法人等へのインターンシップを企画し、若者がNPO活動に触れる機会を設ける	636	県民生活課
特定非営利活動促進法施行事務	特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動(特定非営利活動)の健全な発展を目的とする特定非営利活動法人制度の円滑な執行と、民間非営利団体(NPO)の活動を支援		県民生活課

(13) 男女共同参画意識の地域への浸透

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画推進員設置事業	推進員の主体的な活動を通して男女共同参画を推進 ・配置基準 原則各区域(地区)に配置 総数512名(2023年4月1日現在) ・任期 2022年4月1日～2024年3月31日 ・研修内容 全体研修会 資料送付	5,819	女性活躍推進課
男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施 ・委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) ・期間 6月～3月 ・場所 県内15市町村	1,420	女性活躍推進課
市町村等との連携事業(県民共生センター運営管理費)	市町村担当者や富山県男女共同参画推進員市町村連絡会と連携し、地域における男女共同参画を推進		女性活躍推進課
富山県民共生センター(サンフォルテ)の機能充実	男女共同参画推進拠点施設として、県民からの相談対応、情報収集・提供、各種啓発事業を展開するとともに、男女共同参画を推進する個人や団体の連携促進に向け設置		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ講師派遣型(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画の視点に立った課題の抽出、企画力、論理的思考や発言力の向上等、地域リーダーの活動を支援 年2回 各20名		女性活躍推進課
県民共生センターの設置・運営(県民共生センター運営管理費)	(1)サンフォルテだよりの発行 ・サンフォルテでの講座や催し物の案内等を掲載した広報誌を発行 発行部数 5,000部 発行回数 年4回 (2)サンフォルテ図書室の運営 ・女性・男性問題に関する図書、ビデオ、資料等を整備し、閲覧及び貸出 (3)図書ニュースの発行 ・サンフォルテ図書室の利用案内、図書紹介を中心とした図書室だよりを発行 発行回数 年4回 (4)インターネットによる情報発信 ・サンフォルテの情報をより充実した形で発信し、広く県内外などに紹介(2001年1月1日開設) ・図書情報、講座情報、登録団体、グループ情報等 ・アドレス http://www.sunforte.or.jp/ (5)情報リーフレットの発行 ・タイムリーなトピックに関する資料の情報リーフレットを発行 (6)展示スペース活用事業 ・1階展示スペースを活用した展示を定期的開催し、幅広い年代が楽しめるような工夫を実施		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ基礎・入門編(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画推進員や地域で活動するNPO等を対象に、男女共同参画の基礎を学ぶ出前講座を実施 年2回		女性活躍推進課
サンフォルテカレッジ企画型(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画を地域で推進するための講座をグループ・団体との協働により、地域リーダーが男女共同参画について企画から参画して講座を開催 年3回 各50名		女性活躍推進課
公開講座「サンフォルテみらい塾」(県民共生センター運営管理費)	男女共同参画にかかるタイムリーなテーマによる公開講演会の開催 年1回 80名		女性活躍推進課

わくわく人生セミナー 県民共生センター運営管理費)	男女ともにかかわる生活上の課題や社会ニーズをとらえたタイムリーな話題に、男女共同参画の視点をもって取り組むための講座を実施 年2回 各20名		女性活躍 推進課
男女共同参画啓発パネル貸出 (再掲) (県民共生センター運営管理費)	「男女共同参画施策のあゆみ」パネル等を、地域における事業に貸し出し		女性活躍 推進課

II 職場における女性の活躍拡大

5 企業の経営方針決定過程への女性の参画拡大

(14) 役員・管理職への女性の登用促進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業(再掲)	(1) 男女共同参画チーフ・オフィサーの設置 ・事業所内における男女共同参画を推進するため、事業所のトップや役員クラスへ「男女共同参画チーフ・オフィサー」を委嘱(2023年度291事業所) (2) 男女共同参画推進事業所の認証 ・女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所を認証し、入札参加資格等で優遇(2023年度159事業所)		女性活躍推進課
企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業(再掲)	女性活躍を推進するため、企業経営者向けセミナーの開催や専門コンサルタントの派遣、「とやま女性活躍企業」の認定数増加に向けた支援を実施	7,900	女性活躍推進課
仕事と子育て両立支援&女性活躍推進・中小企業支援事業(再掲)	両立支援・女性活躍推進員の派遣 一般事業主行動計画(次世代法及び女性活躍推進法)の策定が努力義務である中小企業に社会保険労務士を派遣し、行動計画策定の指導・助言を実施	3,854	女性活躍推進課
女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業(再掲)	県内企業における女性活躍・働き方改革を進めることにより、本県が女性活躍の分野において他県に先駆けた存在となるべく、「ファーストペンギン」となる企業のチャレンジを支援	4,000	女性活躍推進課
とやま中小企業人材育成カレッジ開催事業費	中小企業の経営者、管理者、スタッフ等を対象に経営管理に関する研修を実施し、経営環境の変化に適切に対応できる人材を養成 ・新時代の働き方・組織・リーダーシップコースなど10コース 研修定員335名 ・企業内で活躍する女性リーダーを対象に、「女性リーダーのためのステップアップセミナー」を実施	10,196	地域産業支援課

(15) 女性のキャリアアップやネットワーク形成への支援の充実

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
煌めく女性ネットワークブラッシュアップ事業	県内企業等における女性の活躍推進のため、リーダーを目指す女性社員等の自己研鑽と、業種・職種を超えたネットワークを構築 ・3コース	5,500	女性活躍推進課
デジタルも学べる!女性のキャリアデザイン応援事業(再掲)	(1) 女性デジタル人材育成導入講座 ・就労に直結するデジタルスキルを本格的に習得し、就業獲得を目指す女性を対象に、導入となる講座を実施 (2) 働く女子のキャリアデザイン講座 ・キャリア意識を失いやすい若手女性社員を対象に、将来のキャリアへの不安の解消と、チャンスをつかむためのアンコンシャスバイアス解消に関する講座を実施 (3) キャリアブランク解消講座 ・結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	2,785	女性活躍推進課
エンパワーメント会議(県民共生センター運営管理費)	エンパワーメント及びネットワークづくり支援の一環として、センターの登録団体を対象に、学習・交流の機会を提供 年1回 50名		女性活躍推進課

6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(16) 行政における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
富山県男女共同参画審議会	男女共同参画推進施策に幅広い意見を反映するため、男女共同参画推進条例に基づき、有識者や公募委員等で構成する富山県男女共同参画審議会を設置	600	女性活躍推進課
富山県男女共同参画推進会議	事務の緊密な連絡を図るとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するため、副知事を座長とし、県の関係部局で構成する男女共同参画推進会議を設置		女性活躍推進課
女性職員の登用促進	県の知事部局における管理職（課長級以上の役職者で中央病院の医療職を除く）への女性職員の登用目標を設定（2023年4月1日現在18.8%）		人事課
審議会等の委員の公募制導入の推進	県政の推進に関し、より幅広い県民参画の機会を確保するため、審議会等の委員の一部について広く一般から募集する公募制の導入を推進		公民連携・行政改革課
教育委員会における女性管理職登用促進	(1) 事務局・学校事務の管理職への女性登用目標を設定 （2023年4月1日現在21.5%） (2) 学校の校長・教頭への女性登用目標を設定 （2023年5月1日現在38.7%）		教育企画課 教職員課
女性幹部職員のキャリア形成支援	管区学校における昇任時教養を県警察学校での入校に振替（育児等理由のある者）		警察本部警務課（教養課）
職員研修の充実	職員の必須研修に男女共同参画等に理解を促進する講座を実施 対象 新任所属長代理 ・ハラスメントの防止についての講座を実施 対象 新任所属長、新任所属長代理 ・人権擁護に関する講座を実施 対象 新任所属長（LGBTの内容を含む）、新任職員 ・ワンチーム女性職員政策課題研究研修を実施 対象 県及び市町村の若手女性職員		職員研修所

(17) 農林水産業や商工自営業における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
がんばる女性農業者支援事業	(1) 農村女性起業実践力育成支援事業 ・ 農村女性スキルアップ講座 ・ 農村女性起業ネットワーク促進事業 (2) がんばる女性起業発展支援事業 (県1/2) ・ 農村女性起業チャレンジ事業 新商品開発等に対する助成 ・ 農村女性起業拡大支援事業 加工機器等の導入・整備に対する助成 ・ 農村女性先進モデル企業育成事業 起業から企業への発展をめざす取組みに対する助成 (3) 農村女性起業多世代協働促進事業 ・ 事業継続等の話し合いや若手募集を支援 (4) J A 富山県女性組織協議会に対する活動補助	9,486	農村振興課
農業・農村男女共同参画支援事業	(1) 女性が働きやすい環境の整備事業 ・ 男女別トイレ、更衣室の確保等に対する助成 (2) 女性活躍の理解促進事業 ・ 農業経営者を対象に女性活躍に関する研修会を開催 (3) 女性リーダーの育成事業 ・ 女性農業者を対象に、社会参画への意識啓発や資質向上のための研修会を開催	3,100	農業技術課
新規就農者育成資金交付事業	新規就農者確保のため、就農に向けた研修、及び経営開始に向けた資金を支援	132,550	農業経営課
新規就農者機械導入支援事業	新規就農者の早期の経営確立のため、農業機械・施設等の導入を支援	100,000	農業経営課
富山県漁協女性部連合会活動推進事業費補助金	富山県漁業協同組合女性部連合会が実施する漁村での女性部の活動に係る経費の一部を助成	180	水産漁港課
富山県商工会青年部女性部連合会補助金	商工会青年部連合会・女性部連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	1,300	地域産業支援課
富山県商工会議所女性会連合会補助金	商工会議所女性会連合会が実施する地域振興事業や研修等に係る経費の一部を助成	100	地域産業支援課
若手後継者等育成事業費	商工会議所、商工会連合会が、商工会等の青年部・女性部の広域的な活動を支援し、地域中小企業の活性化を促進するための事業に対し助成	14,160	地域産業支援課
元気な商工会地域づくり支援事業	地域貢献・活性化に資するため、商工会の青年部・女性部が提案する先進的又は独創的な事業を商工会連合会が審査、支援	2,500	地域産業支援課
組合女性部活動推進事業	富山県中小企業団体中央会に女性部を設置することで、組合事業の活性化や地域社会への貢献及び傘下中小企業の振興発展に寄与 (県1/2) ・ 女性部交流会の開催 ・ 女性部フォーラムの開催 ・ 女性部設立推進や活性化等	150	地域産業支援課

連携組織等支援事業	富山県中小企業団体中央会が実施する女性の経営者、役職員の資質の向上のための研究会に対し助成(県2/3)	150	地域産業支援課
富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金	新型コロナ又は物価やエネルギー価格の高騰の影響により売上高が減少又は利益率が減少(Δ5%以上)した中小企業・小規模企業者等の労働生産性の向上や省エネ、省資源対策などの意欲的な取組みを後押しする補助金	2,500,000	地域産業支援課

(18) 様々な分野における女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の各種団体・グループの活動に対する支援	(1) 富山県婦人会事業補助 ・指導者研修 中央研修 その他県内2地区で地区別研修 ・ウィメンズセミナー 県内で15学級開設 ・絆～活動と交流のつどい～ ・家庭教育研究集会 (2) 富山県婦人会運営費補助	7,451 3,395	生涯学習・文化財室
審議会等における女性委員の参画状況調査の実施	県・市町村における審議会等の女性委員数等を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課
審議会等への女性委員の参画の促進	県の各種審議会等の女性委員の割合の目標値を設定し、女性の一層の参画を促進(県における審議会等の女性委員の割合 41.1%[2022年4月1日現在])		女性活躍推進課
審議会等の委員の事前協議	審議会等への女性委員の選任を確実にするため、人選について女性活躍推進課への事前協議を徹底		女性活躍推進課
行政分野、教育分野における女性管理職の登用状況調査	県・市町村などの行政分野、学校教育分野における女性管理職の登用状況を調査し、年次報告書に掲載		女性活躍推進課

(19) 起業等を志す女性のチャレンジ支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業	スタートアップエコシステムの形成に向け、案件の発掘やハンズオン支援、県内企業・団体の機運醸成等を実施	61,700	スタートアップ創業支援課
創業・事業承継支援資金事業	新たに創業する者等に必要な事業資金を融資	3,400,000 (融資枠)	地域産業支援課
新事業展開支援資金事業	地域に貢献する事業(コミュニティビジネス)・中小企業等経営強化法の認定を受けた事業等に必要な事業資金を融資	1,000,000 (融資枠)	地域産業支援課
中小企業支援センター事業費	中小企業に対する相談、専門家の派遣の実施 ・プロジェクトマネージャー等3名 ・専門相談員2名、窓口相談員1名の設置	90,807	地域産業支援課
NPO法人支援講座・オンデマンド動画配信事業	NPOの活動基盤の強化や活動を担う人材の育成を図るため、NPOに関する基礎知識を学ぶ講座、NPO法人設立に係る講座・相談会、NPOの組織運営力の向上を図る講座・相談会等を実施	1,200	県民生活課
チャレンジ支援事業 (県民共生センター運営管理費)	就職や起業、NPO設立、キャリアアップなど様々な分野へのチャレンジに関する総合相談窓口を設置し、チャレンジナビゲーターが助言、情報提供、関係機関紹介及び就職に必要な技術講習を実施 ・相談室の運営 火～土 9:00～16:00 ・就業支援技術講習		女性活躍推進課
スモールビジネス創業支援事業	新たなサービスや製品を生み出す次世代の人材を惹きつける魅力的な地域創出に資する、スモールビジネス・コミュニティビジネスでの起業・新分野展開に必要な経費を助成するもの。 10社程度に対し補助予定(補助率1/2以内)	11,000	スタートアップ創業支援課
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド事業	中小企業等経営強化法認定企業や創業者等に対し、株式や社債の引き受け等を実施	300,000 (基金総額)	地域産業支援課
地域産業人材育成・販路開拓支援事業費補助金	組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援 (1)販路開拓事業 (補助率1/2、上限3,000千円) (2)人材育成事業 (補助率1/2、上限2,000千円)	6,500	地域産業支援課
企業等への啓発出前講座 (県民共生センター運営管理費)	企業、経済団体、社会教育団体等との共催による出前講座 年2回 各50名程度		女性活躍推進課
とやま中小企業チャレンジファンド事業	県及び県内11金融機関の連携により、(公財)富山県新世紀産業機構に設置したファンド運用益を活用し、県内中小企業の積極的な取組みを支援	70,000	地域産業支援課

(20) 女性デジタル人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性の多様な働き方支援事業	場所や時間に制約のある女性等に対し、今後柔軟な働き方による活躍ができるようにする第一歩としてテレワークの基礎的な習得機会を提供する	4,200	女性活躍推進課
デジタルも学べる！女性のキャリアデザイン応援事業（再掲）	女性デジタル人材育成導入講座 ・就労に直結するデジタルスキルを本格的に習得し、就業獲得を目指す女性を対象に、導入となる講座を実施	485 (当該事業分)	女性活躍推進課

(21) 女性の能力開発・再就職・リカレント・リスキリング教育への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
デジタルも学べる！女性のキャリアデザイン応援事業（再掲）	(1) 女性デジタル人材育成導入講座 ・就労に直結するデジタルスキルを本格的に習得し、就業獲得を目指す女性を対象に、導入となる講座を実施 (2) 働く女子のキャリアデザイン講座 ・キャリア意識を失いやすい若手女性社員を対象に、将来のキャリアへの不安の解消と、チャンスをつかむためのアンコンシャスバイアス解消に関する講座を実施 (3) キャリアブランク解消講座 ・結婚・出産等による離職や産休・育休等、キャリアブランクにいる女性の復帰を支援する講座の実施	2,785	女性活躍推進課
働く女性のためのセミナー（県民共生センター運営管理費）	女性が、自分の能力を生かして働き続けることができるよう、スキル取得の支援 年3回 各20名		女性活躍推進課
女性未就業者等活躍促進事業	(1) 女性就業支援センター（マザーズジョブとやま）の設置 ・働く意欲のある女性未就業者を支援するためのセンターを設置し、企業や未就業者への能動的な働きかけを実施 (2) チャレンジジョブ（試し働き）支援事業 ・民間団体等の情報ネットワークを活用して、働く意欲のある女性の就業を支援	16,200	女性活躍推進課
国際協力推進事業費	青年海外協力隊事業 多文化共生推進研修員受入事業 海外研修員とやま魅力体験事業	12,685	国際課
とやま人材リスキリング補助金	県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う「リスキリング」（従業員の再教育）の取組みに対し、その経費の一部を補助 ・教育訓練経費の75% ・賃金（1人1時間当たり960円） ※補助限度額：1社当たり1年度1,000千円	30,924	労働政策課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1) 技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2) 民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	392,007	労働政策課

(22) 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進と理工系人材の育成

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
県立大学の女子生徒への理工系分野の進路選択に向けた積極的な情報提供	優秀な女子学生を確保するため、大学案内パンフレット等で女子学生の活躍を紹介	6,248	学術振興課
女性医師等支援事業	・相談窓口を設置、巡回相談、助言・指導を実施 ・医師会が主催する女子医学生等を対象とした講演会や座談会等の開催に助成	6,584	医務課
奨学金返還助成制度	本県産業の人材確保を促進するため、県内企業に就職する理工系・薬学部生に、奨学金返還を助成	8,507	労働政策課

(23) ものづくり分野等での女性の活躍推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
建設業女性活躍支援事業	(1)「もっと女性が活躍できる建設業」支援事業 ・女子大学生と女性技術者が参加する現場見学会・座談会・セミナーを開催 (2)とやま建設女子's魅力ある職場づくり支援事業 ・女性の働き方に配慮した取組みや労働環境の改善に寄与する取組み等に対し支援	600 3,000	建設技術 企画課
伝統工芸品産業支援事業費補助金	国・県指定伝統工芸品の組合等が行う販路開拓事業、人材育成事業等の支援(補助率1/2、上限3,000千円)	6,500	地域産業 支援課
公共職業訓練費	離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を身につけるため、技術専門学院及び民間教育訓練機関において訓練を実施 (1)技術専門学院 ・ものづくり訓練コースに女性枠の設置 ・女性にも受講しやすいカリキュラムを導入した金属ものづくり基礎科の設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施 (2)民間教育訓練機関 ・育児等の両立に配慮した短時間コースの設置 ・訓練受講中の託児サービスの実施	392,007	労働政策課

Ⅲ 男女共同参画社会の基盤づくり

9 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と生活上の困難への支援

(24) DV・ストーカー対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
教員等のためのDV防止啓発講座(県民共生センター運営管理費)	教職員等対象に、DV、デートDV予防啓発講座の開催 年1回 20名程度		女性活躍推進課
若者のためのデートDV予防啓発前授業(県民共生センター運営管理費)	NPOとの協働で、小中高生を対象にDV防止啓発に係るセミナーを実施(年10回、各20名程度)		女性活躍推進課
DV防止啓発講座(県民共生センター運営管理費)	DV防止のための啓発講座の開催 年1回 20名程度		女性活躍推進課
DV防止普及啓発事業	・国・市町村・関係機関と連携した女性への暴力根絶キャンペーンの実施 ・若年層に対し、DVについて考える機会を積極的に提供するため、SNSを活用した啓発を実施	1,354	こども未来課
女性相談センターの運営	(1)一時保護の実施 ・緊急に保護する必要がある者で、入所を希望する者や夫の暴力等で救いを求めてくる者を一時保護し、自立、更生の援助を行うと共に、問題の解決が図られるよう指導・援助を実施 (2)女性相談員による相談業務の実施 ・DV防止法による相談、保護等の実施	47,829	こども未来課
サンフォルテ相談室における相談・カウンセリング事業(県民共生センター運営管理費)	男女の生き方・悩み事、家族・人間関係、育児・介護問題、健康、からだ等についての面接相談等の実施 ・電話相談、面接相談 火～土 9:00～16:00 ・特別相談(弁護士 月2回、臨床心理士 月1回)		女性活躍推進課
警察相談窓口の設置	・相談コーナーにおける面接相談の実施 性犯罪被害相談電話「#8103」(24時間365日対応)、相談110番「#9110」(月～金曜日8:30～16:30、土日祝日を除く)等による電話相談等の実施 ・警察相談員(会計年度任用職員)の配置		警察本部警察相談課
被害者に対する情報提供	被害者の手引きの作成・配布(身体犯被害者用)	958	警察本部警察相談課
被害者相談窓口の広報	被害者支援広報事業 ・県犯罪被害者等支援協議会パンフレット	406	警察本部警察相談課
初診料等費用の公費負担制度事業	事件立証上必要な初診料等を公費で支出		警察本部警察相談課
部内カウンセラーの育成と専門医の委嘱	・カウンセリング研修の受講 ・カウンセリングアドバイザーの委嘱	110 144	警察本部少年女性安全課、警察相談課

ストーカー事案及びDV事案等の相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー行為等の規制等に関する法律による相談、援助、警告等の実施 ・DV防止法 による相談、指導、援助、保護対策等の実施 ・ストーカー及びDV対策用資機材の貸出し ・改正迷惑防止条例に関する相談、指導等の実施 	297	警察本部少年女性安全課
DV被害者等困難を抱える女性の支援事業	困難を抱える女性に対する居場所の提供や自立支援等に取り組む民間シェルター等への支援	11,150	こども未来課
男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談事業	男性相談員による男性DV被害者等のための電話相談を実施し、精神的に孤立しやすい男性への相談体制を整備	297	こども未来課
被害者の住宅の確保に向けた支援	犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、公営住宅への優先入居を実施		建築住宅課
DV被害者支援セミナーの開催	市町村の窓口において相談を行う職員等を対象に、DV被害者支援に関する基礎的・実践的研修を実施	330	こども未来課
医療関係者等向けDV研修開催事業	医療関係者や医療系学生向けDV研修会の開催 基礎研修、専門的研修 各1回	1,200	こども未来課
DV被害者支援県民協働事業	民間団体との協働による被害者支援事業の実施 (補助率2/3、上限160千円)	800	こども未来課
民間被害者支援団体補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・直接支援事業 ・ボランティア相談員養成事業 ・広報啓発事業 ・業務委託(直接支援員、研修委託支援員) 	7,750	警察本部警察相談課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応のセンターを運営(電話相談、SNS相談、面接、同行支援等) ・関係機関との連携強化(医師への研修の実施) 	24,632	県民生活課
富山県DV対策連絡協議会の開催	DVの防止及び被害者の保護を図るため、関係機関・団体等との連携とDV対策推進を目的とした協議会を運営	78	こども未来課

(25) 性犯罪・性暴力への対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
性暴力被害ワンストップ支援センターとやま運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応のセンターを運営(電話相談、SNS相談、面接、同行支援等) ・関係機関との連携強化(医師への研修の実施) 	24,632	県民生活課
性暴力被害者等支援カレッジ事業 2023年度新規事業	性暴力被害者等支援に携わるボランティア団体や医療関係者、教職員等に対し、支援に必要な基礎的知識・技能等を習得できる研修会を開催	1,000	県民生活課
相談体制の強化	性行為映像制作物の出演被害契約等に関する相談等について、出演被害者が相談しやすい環境の整備及び警察の相談窓口の周知		警察本部生活安全企画課
青少年健全育成条例に基づく有害環境浄化活動の推進	青少年にとって有害な図書、興行、広告物等を規制し、環境の浄化を推進		こども未来課
インターネット上のわいせつ情報等に対する取締り環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーパトロール用資機材の活用 ・学生安全ボランティアによるインターネット上の違法有害情報に関する通報等の依頼 		警察本部生活安全企画課、サイバー犯罪対策課

(26) ハラスメント防止対策の推進

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
ハラスメント相談窓口の設置	職員間のセクハラ、パワハラ、マタハラに起因する問題を解決するために、人事課内に「ハラスメント相談窓口」を設置		人事課
職員研修の充実	ハラスメントの防止についての講座を実施 ・対象 新任所属長、新任所属長代理		職員研修所

(27) 生活上の困難を抱えた女性等への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	個々のひとり親家庭等の状況、就業経験等に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを総合的に提供 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 ・就業促進活動 ・就業支援講習会、セミナー開催 ・託児サービス ・就業支援バンク ・面会交流事業 	10,198	こども未来課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定を図るため、疾病等の事由により生活援助、保育サービスが必要な場合および生活環境が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣	83	こども未来課
ひとり親家庭等生活向上(子どもの生活・学習支援)事業	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、教員OB等のボランティアがひとり親家庭の児童の学習を支援	7,622	こども未来課
ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の就業・自立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、ひとり親に対して、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成	2,628	こども未来課
母子・父子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施	650	こども未来課
母子家庭等自立支援給付金事業	個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みの支援、経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した就業環境の提供、所得の増大に結びつく就業機会創出等を支援するための各種給付金制度 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 ・自立支援教育訓練給付金 	10,088	こども未来課
母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を助長し、扶養している児童の福祉の増進や生活意欲の助長を図るため、資金を貸し付けるもの <ul style="list-style-type: none"> ・資金の内容 修学資金、就学支度資金、住宅資金など 	120,266	こども未来課
母子世帯等援護資金の貸付け	生活意欲の増進を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活資金等に充てる資金を貸し付けるもの <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額 一般50千円、特別100千円 ・貸付利率 無利子 6ヶ月償還 	5,000	こども未来課
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、離婚などにより父親又は母親がいない家庭の児童を育てている母、父、養育者に対し、手当を支給 当月額 10,160円～43,070円 ※上記は、対象児童1人の場合 (所得に応じて10円きざみ。所得制限有り。)	187,288	こども未来課
ひとり親家庭等医療費助成事業の補助	ひとり親家庭の健康の向上と生活の安定を図るため、ひとり親家庭の母又は父とその児童に対し、医療費の自己負担分を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 15市町村[実施主体] ・補助率 1/2以内 	216,310	こども未来課

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又は子を対象に、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講の費用負担軽減の給付金を支給	450	こども未来課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	・高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象にした入学準備金及び就職準備金の貸付け ・母子父子自立支援プログラムの策定を受けるひとり親家庭の親を対象にした住宅支援資金の貸付け	11,154	こども未来課
コロナ禍における女性のつながりサポート事業	・カウンセラーによる専門相談や訪問相談等の実施 ・生理用品・衛生用品の配布	7,500	こども未来課

10 ライフステージに応じた健康づくりへの支援

(28) 人生100年時代を見据えた健康づくり

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
こころ&からだセミナー (県民共生センター運営管理費) (再掲)	女性のライフステージに応じた健康管理やストレス対策等、こころの健康づくりへの支援		女性活躍推進課
健康・スポーツ交流大会	女性の視点を活かした企画・運営により、生涯を通じた健康習慣の提案と啓発を目的に開催	566	女性活躍推進課
重点年齢がん検診推進事業	市町村実施の乳がん及び子宮がん検診における自己負担軽減への補助	5,241	健康課
富山県こころの電話	24時間365日、心の悩みに対する電話相談窓口を設置	24,764	健康課

(29) 妊娠・出産への支援

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
性と健康の相談センター事業	・厚生センターでの健康教室等の開催及び健康相談窓口を開設(思春期保健含む) ・女性健康相談支援センター及び不妊専門相談センターにて不妊カウンセラー等による不妊や不育症の相談 ・不妊治療等に関する正しい理解促進を図るリーフレットの作成、普及啓発等 ・妊娠・出産に悩む方に対する専門電話・LINE相談、若年妊婦等に対する産科受診支援や、一時的な居場所の確保を実施(富山県女性健康相談センター内)	13,911 (不妊対策強化推進事業含む)	子育て支援課
周産期医療体制整備事業費	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、総合的な周産期医療体制を整備 (1)周産期医療対策事業費 ・富山県医療計画(周産期の体制)の進行管理、周産期死亡等の改善対策事業の実施 (2)新生児医療担当医確保事業 ・新生児担当医の手当支給への補助 (3)周産期母子医療センター運営事業 ・総合及び地域周産期母子医療センターのNICU等に対する運営費補助 (4)小児周産期医療施設設備整備事業 ・小児医療施設や周産期医療施設の設備整備に対する補助	106,846	医務課

早産などのリスク減少を図るための妊娠、出産に関する理解の促進	・高校生等への妊娠・出産にかかるライフプランの普及啓発（思春期ピアカウンセラー交流促進事業） ・女性の健康とライフバランス講座を巡回で実施（女性健康相談センター事業）	863	子育て支援課
安全・安心な妊娠・出産支援体制整備事業	切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 妊娠・出産・子育てに係るワンストップ拠点を整備する市町村を支援	1,212	子育て支援課
乳児、幼児及び妊産婦医療助成費	市町村が行う妊産婦医療費助成事業に対して補助を実施(対象6疾患)	619,682 (乳幼児医療含む)	子育て支援課
不育症治療費助成事業	市町村が行う不育症治療費の助成に対して補助を実施 (助成上限額30万円/回) 保険適用を見据え先進医療として実施される検査を受けた者に対する検査費の助成（助成上限額6万円/回）	3,133	子育て支援課
特定不妊治療費助成事業	保険適用外となる通算7回目以降の特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の助成 (助成額30万円/回（一部の治療は10万円）)	30,785	子育て支援課
不妊対策強化推進事業	不妊や不育症及び妊娠・出産等の女性の心身の健康相談に対応する不妊専門相談センター等をNPOに委託	5,850	子育て支援課
HTLV-1母子感染対策事業	母から子へのHTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染防止対策の推進（関係者研修会、協議会等）	397	子育て支援課
風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する女性等に対して、予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査を医療機関委託で実施	4,130	感染症対策課
性感染症検査事業	性感染症の早期発見・治療のため、厚生センターにおいて無料検査の実施	656	感染症対策課
プレ妊活健診スタートアップ事業 2023年度新規事業	県内に住所を有し、妻の年齢が40歳未満で婚姻後3年以内の夫婦に対し、医療機関での健診費用を支援（3万円相当/件）	5,100	子育て支援課
医学生等修学資金貸与事業	富山県内の医師の確保を図るため、産科医等を志望する医学生に修学資金を貸与	143,728	医務課
産科医等確保支援事業	産科・産婦人科医師及び助産師が取扱う分娩件数に応じて医療機関が支給する手当（分娩手当等）への補助	30,000	医務課
ライフプランdema講座	出産や育児に関する正しい理解を促進する出前講座の実施		人事課

11 男女共同参画の視点に立った防災対策

(30) 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
女性消防団員・機能別団員導入ステップアップ事業	地域防災力を維持するため、女性消防団員や機能別団員の入団促進及び体制の充実に対する支援等により、団員の確保及び消防団の活性化を図る市町村等に対して補助 (補助率1/2、上限1,000千円)	2,000	消防課
女性消防団員活性化事業	女性消防団員向けの資質向上研修や普及啓発物品の製作により、女性消防団員の存在や活動内容など、女性ならではの目線が地域の安全安心に活かされていることを広く周知し、さらには女性消防団員自身の資質向上につなげる。	500	消防課
防災士養成事業(女性優先枠)	防災士養成研修において、市町村推薦による受講者枠の中に女性優先枠を設定し、女性の視点による地域防災力向上を推進	9,000	防災・危機管理課

(31) 男女共同参画の視点に立った防災対策

事業名	事業概要	事業費(千円)	担当課
男女共同参画の視点からの防災対策	<ul style="list-style-type: none"> 避難所を開設する市町村に対し、避難所における良好な生活環境の確保に向けた国の取組方針やガイドラインを周知 自主防災組織のリーダー等に対し、災害発災時における要配慮者(女性を含む。)に対する支援・配慮について研修会を実施 		防災・危機管理課
男女共同参画推進事業(再掲)	<p>男女共同参画の推進に向けて、県民総ぐるみによる取組みを展開していくため、地域における啓発活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先 富山県男女共同参画推進員市町村連絡会(15団体) 期間 6月～3月 場所 県内15市町村 	1,420	女性活躍推進課

【 参 考 资 料 】

富山県男女共同参画推進条例

目次

第1章 総則（第1条—第12条）

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第13条—第19条）

第3章 富山県男女共同参画審議会（第20条・第21条）

第4章 財政措置等（第22条—第24条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画社会の形成を促進するため、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 男女共同参画 男女が、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、社会の対等な構成員として、自らの意思によって活動に参画し、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。

(2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女は平等であり性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（性別による固定的な役割分担等を反映した制度又は慣行の見直し）

第4条 男女共同参画の推進は、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の自由な選択を妨げないようにすることを旨として、行われなければならない。

（政策又は方針の立案及び決定への男女の共同参画）

第5条 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県その他の団体における政策又は方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と社会における活動の両立）

第6条 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、職場、学校、地域その他の社会における活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（男女の生涯にわたる健康の確保）

第7条 男女共同参画の推進は、男女が生涯を通じて健康（身体的、精神的及び社会的に良好な状態にあることをいう。）であって、それぞれの身体の特徴について互いに理解を深めることにより、安全な妊娠及び出産が快適な環境の下にできるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第8条 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していること及び富山県の地域

特性にかんがみ、男女共同参画の推進は、環日本海地域における取組を重視しつつ、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

第9条 県は、第3条から前条までに定める男女共同参画の推進についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下「男女共同参画推進施策」という。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、男女共同参画の推進に当たり、国、市町村、県民及び事業者と連携して取り組むものとする。
(県民の責務)

第10条 県民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画推進施策に協力するよう努めなければならない。
(事業者の責務)

第11条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、県が実施する男女共同参画推進施策に協力するよう努めなければならない。
(男女の人権侵害の防止)

第12条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる場において、性別による差別的取扱い、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動に対する相手方の対応によって不利益を与え、又は性的な言動により相手方の生活環境を害することをいう。)、男女間における暴力的行為(身体的又は精神的な苦痛を著しく与える行為をいう。)その他の行為により男女の人権を損なうことのないようにしなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画の策定)

第13条 知事は、男女共同参画推進施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画計画」という。)を策定するものとする。

2 男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画推進施策の大綱

(2) 前号の大綱に基づき実施すべき具体的な男女共同参画推進施策

(3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 知事は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、あらかじめ富山県男女共同参画審議会の意見を聴くとともに県民及び事業者の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

4 知事は、男女共同参画計画を策定したときは、これを公表するものとする。

5 前2項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第14条 県は、広報活動等を通じて、男女共同参画に関する県民及び事業者の理解を深めるとともに、学校教育、社会教育その他の教育及び県民の学習活動において男女共同参画に関する教育及び学習の促進のための適切な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進員制度)

第15条 県は、県民の協力を得て男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画の啓発及び普及その他の活動を行う男女共同参画推進員の制度を設けるものとする。

(拠点施設の設置)

第16条 県は、男女共同参画を推進するための拠点となる施設を設置するものとする。

(県民及び事業者の申出)

第 17 条 知事は、県が実施する男女共同参画推進施策について、県民及び事業者から申出があった場合は、当該申出の適切な処理に努めるものとする。

2 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する行為による男女の人権の侵害に関し、県民からの相談の申出があった場合は、当該申出の適切な処理を行うものとする。
(調査研究)

第 18 条 県は、男女共同参画推進施策の策定に必要な調査研究を行うものとする。

(市町村及び民間の団体に対する支援等)

第 19 条 県は、市町村が実施する男女共同参画推進施策及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

2 県は、個人及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する取組の奨励に努めるものとする。

第 3 章 富山県男女共同参画審議会

(設置及び所掌事務)

第 20 条 知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議するため、富山県男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- (1) 男女共同参画の推進に関する基本的事項及びこの条例の規定によりその権限に属させられた事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関し必要な事項

2 審議会は、前項各号に規定する事項に関し、知事に意見を述べることができる。

(組織等)

第 21 条 審議会は、委員 20 人以内で組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の 10 分の 4 未満であってはならない。

3 委員は、男女共同参画に関し識見を有する者のうちから、知事が任命する。

4 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

6 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

7 審議会に、会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

8 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

9 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

第 4 章 財政措置等

(財政上の措置等)

第 22 条 県は、男女共同参画推進施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(年次報告)

第 23 条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画推進施策の実施の状況についての報告書を作成し、公表するものとする。

(規則への委任)

第 24 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

主な相談機関等一覧

相談内容	機関(施設)名	所在地	電話番号
男女共同参画に関する問合せ	県知事政策局女性活躍推進課	県庁内 (富山市新総曲輪 1-7)	076-444-3257
各種講座の受講、男女共同参画施策についての意見要望、男女共同参画に関する各種相談	富山県民共生センター " 相談コーナー(サンフォルテ相談室)	富山市湊入船町 6-7	076-432-4500 076-432-6611
県政一般についての問合わせ	県民相談室 高岡地方県民相談室 魚津地方県民相談室 砺波地方県民相談室	(県庁内) 高岡市赤祖父 211 高岡総合庁舎内 魚津市新宿 10-7 魚津総合庁舎内 砺波市幸町 1-7 砺波総合庁舎内	076-431-3131 0766-26-8400 0765-22-9100 0763-32-8100
県や市町村が行っている女性教育に関する問合せ	県教育委員会生涯学習・文化財室 各市町村教育委員会	(県庁内)	076-444-3434
職業の紹介、求人、雇用(失業)給付を受けたいとき	各公共職業安定所		
ワーク・ナビ(求人情報)の閲覧と職業相談及び職業紹介	ハローワーク富山若年者職業相談コーナー	富山市湊入船町 6-7	076-444-8305
子育てをしながら就職を希望している方の就職支援	ハローワーク富山マザーズコーナー ハローワーク高岡マザーズコーナー	富山市湊入船町 6-7 高岡市向野町 3 丁目 43-4	076-461-8617 0766-21-1515
パートタイム雇用に関する問合せ	ハローワーク高岡マザーズコーナー	高岡市向野町 3 丁目 43-4	0766-21-1515
職業に必要な技能・知識を習得するための訓練を受けたいとき	富山県技術専門学院 本校 新川センター 砺波センター 北陸職業能力開発大富山校 富山職業能力開発促進センター	富山市向新庄町 1-14-48 黒部市三日市 10 南砺市寺家 301-1 魚津市川縁 1289-1 高岡市八ヶ 55	076-451-8802 0765-52-0251 0763-22-3152 0765-24-2205 0766-22-2738
就業や起業、NPO 設立、キャリアアップなど、様々な分野へのチャレンジに関する総合的な相談	富山県民共生センターチャレンジ支援コーナー	富山市湊入船町 6-7	076-432-0234
女性の労働問題についての問合せ	富山労働局雇用環境・均等室 県商工労働部労働政策課	富山市神通本町 1-5-5 (県庁内)	076-432-2740 076-444-3256
賃金、労働時間、安全衛生などの労働条件、労災補償についての相談	富山労働基準監督署 高岡労働基準監督署 魚津労働基準監督署 砺波労働基準監督署	富山市神通本町 1-5-5 高岡市中川本町 10-21 魚津市新金屋 1-12-31 砺波市広上町 5-3	076-432-9537 0766-23-6446 0765-22-0579 0763-32-3323
女子労働者や家庭の主婦が日常の暮らしの中でより豊かな知識や技能を身につけたいとき	滑川市働く婦人の家 黒部市働く婦人の家(まいむ) 砺波まなび交流館 上市町働く婦人の家 入善町広域働く婦人の家	滑川市田中新町 129 黒部市三日市 2890-1 砺波市栄町 717 上市町法音寺 1 入善町青木 170-1	076-475-5780 0765-54-1684 0763-33-1115 076-473-0075 0765-74-1089
働く意欲のある女性の就業支援	女性就業支援センター(マザーズジョブとやま)	富山市湊入船町 6-7	076-432-4588
育児・介護休業等に関する相談	富山労働局雇用環境・均等室	富山市神通本町 1-5-5	076-432-2740
県や市町村が行っている保育サービスなどについての問合せ	県厚生部こども家庭室子育て支援課 各市町村児童福祉担当課	(県庁内)	076-444-3208
健康増進、疾病予防、母子健康等についての問合せ	各市町村厚生担当窓口 富山県健康増進センター 各厚生センター(支所)・市町村保健センター	富山市蛸川 373	076-429-7575
母子(父子)家庭、寡婦、知的障害者の身上相談や生活保護についての相談	新川厚生センター福祉課 中部厚生センター福祉課 各市町村厚生担当窓口及び民生・児童委員	黒部市堀切新 343 上市町横法音寺 40	0765-52-1233 076-472-1234(代表)
ストレスや精神疾病など 心の悩みについての相談	富山県心の健康センター	富山市蛸川 459-1	076-428-0606
女性の悩みごとや配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)についての相談	富山県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター) 富山県民共生センター相談コーナー 高岡市男女平等推進センター相談室 (配偶者暴力相談支援センター)	富山市湊入船町 6-7 高岡市末広町 1-7	076-465-6722 076-432-6611 0766-20-1811
人権相談 ・女性人権相談 ・子ども人権相談	・女性の人権ホットライン ・子どもの人権 110 番		0570-070-810 0120-007-110
職場におけるセクシュアル・ハラスメントについての相談	富山労働局雇用環境・均等室	富山市神通本町 1-5-5	076-432-2740
商品やサービスについての、商品の選び方、購入方法などの相談、消費者金融相談	各市町村消費生活相談窓口 富山県消費生活センター " 高岡支所	富山市湊入船町 6-7 高岡市赤祖父 211 高岡総合庁舎内	076-432-9233 0766-25-2777
性犯罪被害者のための相談	富山県警察本部 ・性犯罪被害 110 番	県警察本部内 富山市新総曲輪 1-7	0120-72-8730 # 8103
性暴力被害に関する相談	性暴力被害ワンストップ支援センターとやま		076-471-7879 # 8891
ストーカーに関する相談	富山県警察本部 ・ストーカー相談電話	(県警察本部内)	0120-13-1104

富山県知事政策局 働き方改革・女性活躍推進室 女性活躍推進課

〒930—8501 富山市新総曲輪1番7号

TEL 076—444—3257

FAX 076—444—3479